

サブサハラ市場と市場開拓 Ⅱ 国別経済概況

2013年3月

日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

アンケート返送先 FAX : 03-3582-5309
e-mail : ora@jetro.go.jp
日本貿易振興機構 海外調査部 調査企画課宛



● ジェトロアンケート ●
調査タイトル： サブサハラ市場と市場開拓 II 国別経済概況

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？
(○をひとつ)

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

--

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

--

■お客様の会社名等をご記入ください。(任意記入)

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

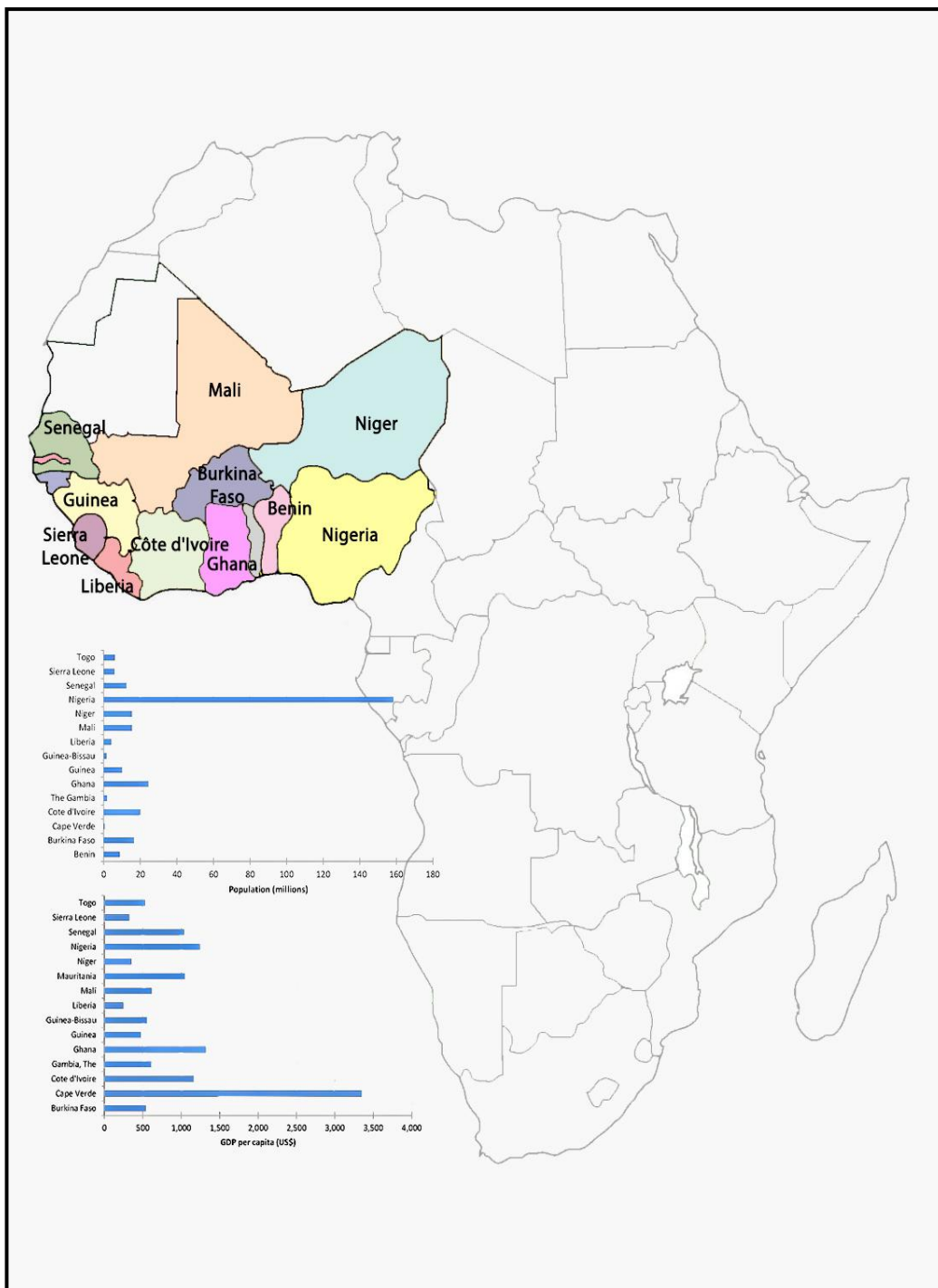
～ご協力有難うございました～

目次

1	西アフリカ	1
1.1	ナイジェリア	2
1.1.1	経済の変化：1990年代 vs. 2000年代	2
1.1.2	成長要因	3
1.1.3	市場展望	5
1.1.4	投資環境	6
1.2	セネガル	6
1.2.1	経済の変化：1990年代 vs. 2000年代	6
1.2.2	成長要因	7
1.3	コートジボワール	8
1.3.1	経済の変化：1990年代 vs. 2000年代	8
1.3.2	成長要因	9
1.4	ガーナ	10
1.4.1	経済の変化：1990年代 vs. 2000年代	10
1.4.2	成長要因	11
2	東アフリカ	12
2.1	ケニア	14
2.1.1	経済の変化：1990年代 vs. 2000年代	14
2.1.2	成長要因	15
2.2	エチオピア	17
2.2.1	経済の変化：1990年代 vs. 2000年代	17
2.2.2	成長要因	19
2.3	タンザニア	20
2.3.1	経済の変化：1990年代 vs. 2000年代	20
2.3.2	成長要因	22
2.4	ルワンダ	23
2.4.1	経済の変化：1990年代 vs. 2000年代	23
2.4.2	成長要因	24
3	中部アフリカ	26
3.1	コンゴ民主共和国	27
3.1.1	経済の変化：1990年代 vs. 2000年代	27
3.1.2	成長要因	28
4	南部アフリカ	30
4.1	モーリシャス	32
4.1.1	経済の変化：1990年代 vs. 2000年代	32
4.1.2	成長要因	33
4.2	アンゴラ	34
4.2.1	経済の変化：1990年代 vs. 2000年代	34
4.2.2	成長要因	36
4.3	モザンビーク	37
4.3.1	経済の変化：1990年代 vs. 2000年代	37

4.3.2 成長要因.....	38
4.4 ザンビア.....	39
4.4.1 経済の変化：1990年代 vs. 2000年代.....	39
4.4.2 成長要因.....	40
4.5 南アフリカ.....	41
4.5.1 経済の変化：1990年代 vs. 2000年代.....	41
4.5.2 成長要因.....	42
4.5.3 南アフリカの貿易政策.....	44
主要データ.....	52

1 西アフリカ



西アフリカにおける 1990 年代から 2000 年代にかけての経済変動を比較調査する場合、特性が本質的に異なる多くの国で多数の変数を検討する必要がある。西アフリカ諸国は国内総生産（GDP）の規模が大きく異なるだけでなく、人口や政治的安定、統治等についても国間の格差が大きい。

GDP などのマクロ指標は、GDP 成長率だけでなく 1 人あたり GDP の面からも検討する必要がある。GDP だけを見ると、カーボヴェルデが地域内で最大であり、過去 8 年間で 1 人あたりの GDP は倍以上に成長している。しかし、この島国は、人口がわずか 50 万人以下の水準で人口増加率も伸び悩んでいる。

西アフリカを見ると 1 人あたり GDP の平均は、1990 年代から 2000 年代にかけて着実に向上し、2000 年代半ばには大きく上昇した。この要因としては、市場の状況を見ていくには GDP 成長率と平均寿命を合わせて見た方がより効果的であろう。

こうしたマクロ経済要因が西アフリカの人々の生活水準に与えた影響をより適切に理解するため、主要国であるナイジェリア、セネガル、コートジボワール、ガーナの 4 か国を選んで調査した。

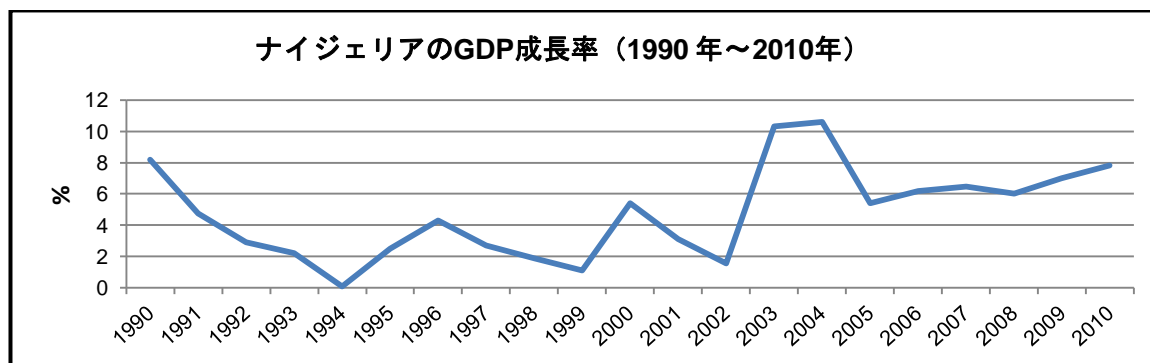
1.1 ナイジェリア

1.1.1 経済の変化：1990 年代 vs. 2000 年代

ナイジェリアはその人口と経済の規模から見て、西アフリカのケーススタディで当然最初に取り上げるべき国である。

大産油国であるナイジェリアは、1990 年代を通じて GDP の成長は穏やかであり、1990 年代半ばから後半にかけて地域内で特に目立ったものではなかった。しかし、2000 年代初頭には GDP 成長率が大幅に加速し、2003 年には 10%、2004 年には 11%を上回った。

この間の平均寿命の伸びと人口の増加率をみると、経済成長の相関関係が見られる。世界銀行の数字によればナイジェリア人の平均寿命は、1990 年から 1999 年までの間に 45.64 歳から 45.83 歳に増えたにすぎないが、2010 年には 51.41 歳に達し、2000 年よりも 5 歳以上伸びているとみられる。



出所：世界銀行

また、この GDP の成長は消費者物価上昇率と逆相関の関係にある。ナイジェリアの CPI は、1990 年代半ばに 73% と急激に上昇したが、後半にかけて 10% 台半ばへと大幅に低下した。2000 年代には CPI の低下は見られず、少なくとも安定しており、予測可能な水準であった。このため企業家は、中央銀行がインフレ抑制の手段として金利を急激に引き上げる恐れがないことから、安心して融資を受けることができた。融資などの増加にともない、財の消費も拡大する。

ナイジェリアでは GDP や人口増加、平均寿命がおおむね上昇傾向にあったものの、特に後者については西アフリカ地域で目立つほどの水準ではない。このことは、この期間の国際収支をみてもはっきりする。ナイジェリアの国際収支は過去 20 年間、ときおり赤字を計上したものの（1993 年～1995 年、1998 年）、ほぼ一貫して黒字であった。1990 年代の黒字はたいてい 1 桁であり、2001 年～2003 年も同様であった。しかし 2004 年以降、国際収支の黒字幅が急拡大して 2005 年には前年比 33% 増に達し、2008 年まで 2 桁を維持した後、2009 年には同 8%、2009 年と 2010 年には同 7% に戻った。

この原因はひとえに石油価格にある。石油価格は世界の需給動向を受けて、この 10 年間これと同じ傾向を描いている。このことは、ナイジェリアによる財の輸入が十分でないために、黒字が相殺されなかったことを示している。ナイジェリアは工業が未熟な国であり、自国で生産できない財の需給ギャップを埋めるためであれ、機械を輸入して生産力を高め工業化を進めるためであれ、国の発展のためには多くの製品を輸入すべきである。

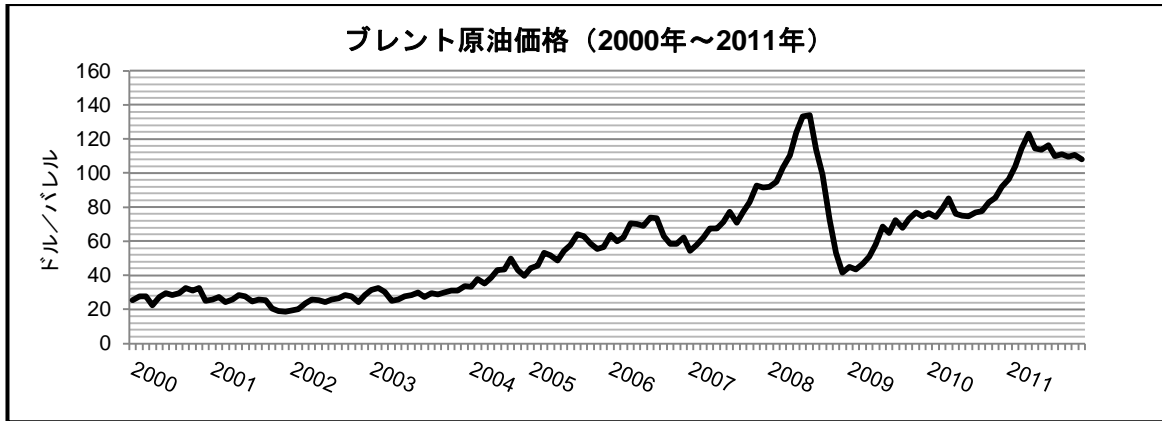
1.1.2 成長要因

ナイジェリアの成長要因は、1999 年の民主化に起源を持つ。軍政を敷いていたサニ・アバチャ将軍が 1998 年に不審な死を遂げると、翌年の民政への道が開けた。1999 年にオルシエグン・オバサンジョが選挙で政権を取り、2003 年には再選された。ただし、その選挙は「公平で自由なものではない」と非難された。民主化によってナイジェリアの政治はやや安定したものの、世界銀行の「ガバナンス指標」の分類によれば、ナイジェリアでは依然としてマイナスである。

ナイジェリアはアバチャによる軍政下にあった 1996 年に、 $-2.5 \sim +2.5$ の推定値（ -2.5 が最低）で -1.17 にランクされていた。この推定値は、アバチャが死亡した 1998 年に大幅に上昇して -0.70 になったが、それ以来一貫して低下し、2010 年には -2.08 まで下がった。しかし、石油が豊富な国であることで、政治的な不安定と暴力が相対的に押さえられている。

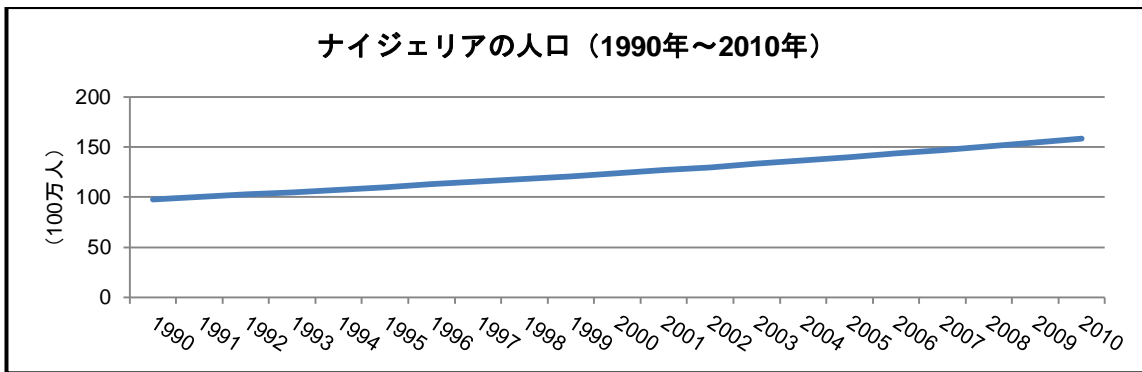
石油は 2000 年代のナイジェリアの成長に大きく寄与したものの（ナイジェリア中央銀行（CBN）によれば、石油の GDP に対する寄与率は一貫して 37%～47%）、農業などの部門も軽視することはできない。

ナイジェリアの農業は成長がはるかに着実であり、CBN の文書によれば成長率は平均して 5～6% である。他方、原油国際相場による価格変動を受ける石油より成長率は 2001 年に 11.1% だったが、2002 年に 5.7% に低下した後、2003 年には 23.9% に上昇した。

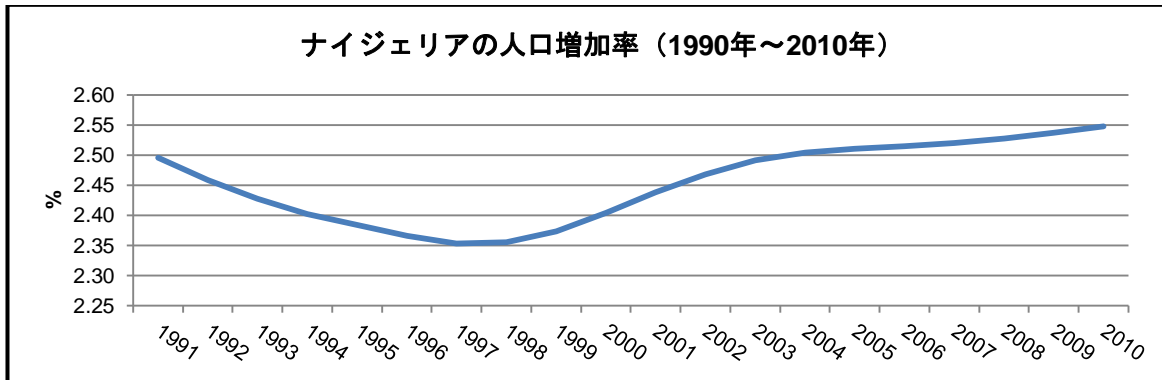


出所：世界銀行

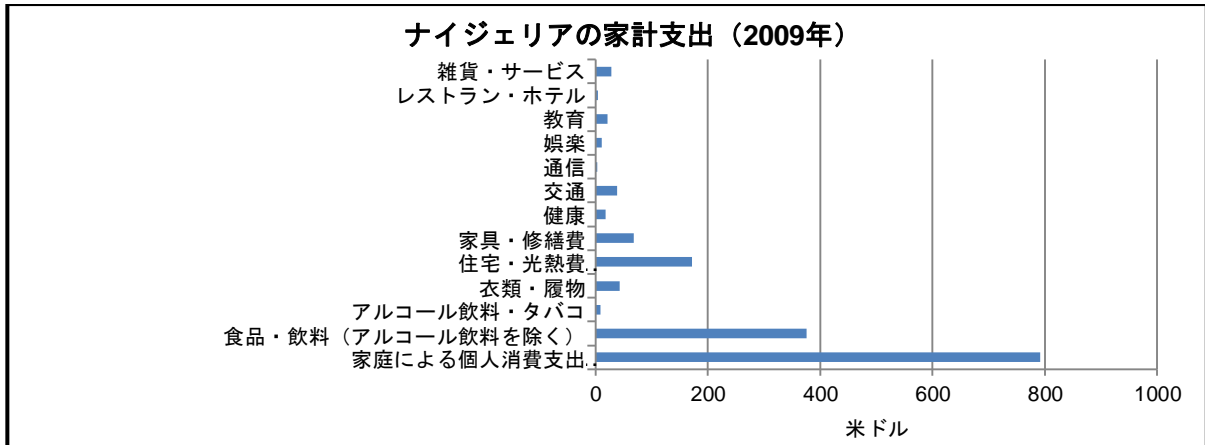
ナイジェリアの成長に大きく寄与してきたのは、人口の増加である。アバチャ以降の期間の増加率は比較的安定し、2004年には増加の伸びが低下した。



出所：世界銀行



出所：世界銀行



出所：アフリカ開発銀行

1.1.3 市場展望

ナイジェリアの人口は2010年に約1億5,842万人で、サブサハラ全体の18.5%を占めており、サブサハラ最大である。また、2010年のGDPは1,936億6,900万ドルで、サブサハラでは南アフリカに次ぐ第2位の経済国である。GDP成長率は、2012年に6.9%、2013年に6.6%が見込まれている。またインフレ率は、2010年には13.7%であったものが政策強化により2011年には10.2%となっており、これは、2012年には10.1%、2013年には8.4%となることが見込まれている。しかし、経済成長にも関わらず人口の約3分の2は1日1ドル以下で生活する貧困層であり、この割合は2011年には63%と、2010年の61%から増加している。また、2011年の失業率は前年より2.8%増の23.9%であった。特に若年層の失業率が高く、15～24歳では38%となっている。この若年層の失業率の高さは、犯罪の増加につながっている可能性がある。若年層の失業率を改善するために、国内の大学では起業に関する授業を必修にするなどの対策をとっているが、引き続き増加している¹。一方で、教育予算を増加した結果、2000年には64.1%であった15～24歳人口の識字率は、2008年には80%と改善している²。

主な課題は老朽化したインフラと石油・ガスへの過度依存である³。石油産業はGDPの20%、外貨収入の95%、予算収入の65%を占めている⁴。

ナイジェリアの国家政策は、交通産業、電力エネルギー産業、食糧安全、国家安全、教育と人材開発、土地保有改革と自宅所有権、富の創造、の7点に焦点を置いている⁵。食糧安全に関しては、ナイジェリアの農業はGDPの42%を占め、65%以上を雇用しているにもかかわらず、低効率、技術的に不適切な標準化と品質管理、時代遅れの機器やインフラが問題である。また、国土の約66%が農地に適しているにもかかわらず、その約半分は開墾されていない。土地保有改革と自宅所有権に関しては、ナイジェリアでは不動産と住宅ローンの未発達により、大きな住宅不足が深刻であり、政府は法環境の改善に取り組んでいる。富の創造に関しては、雇用を創出する企業の環境整備、求職者への職業訓練トレーニング提供などを行っており、特に農業と鉱物産業に焦点を当てている。また、政府はインフラ開発に民間企業を関与させようとしている⁶。ナイジェリアの労働人口の80%以上は民間企業（非

¹ African Economic Outlook 2012: Nigeria

² African Economic Outlook 2012: Nigeria

³ African Economic Outlook 2012: Nigeria

⁴ 在英ナイジェリア高等弁務官事務所、経済概要

⁵ 在英ナイジェリア高等弁務官事務所

⁶ African Economic Outlook 2012: Nigeria

正規セクターを含む)に雇用されている。

ナイジェリアで輸入が禁止されている品目は多く、石鹼洗剤、ビール、スパークリングワイン、ミネラルウォーター、ソフト飲料(エナジードリンクは除く)、食肉、果物、野菜、シリアル、麺類、卵、ココア、織布、革とプラスチック製の靴と鞆、ボールペン、宝飾品、貴金属などの輸入は禁止されている⁷。

外出禁止令は、騒動などがあつた後などに頻繁に発令され、短時間の通知で実施されるため、現地の情報を常に注意して見る必要がある⁸。また、2006年以降、43人の英国人を含む200人以上の外国人が誘拐されている⁹。さらに、ナイジェリアは、南アフリカに次いでHIV感染者が多い¹⁰。一方で、サブサハラで最も大きいイスラム教徒人口を抱えている¹¹。

1.1.4 投資環境

ナイジェリアは、世界銀行のビジネスランキングで、2013年は2012年と同じ131位に位置し、サブサハラでは対象国46カ国中14位である。2012年のサブサハラ平均が139位であったことから、地域的に平均よりは高い。「信用取引」の項目で特に成績が良く、世界で23位、サブサハラで4位である。しかし、「資産登録」では182位、「電気の取得」で178位と、世界185カ国中最低に近い水準となっている¹²。ナイジェリアは、アフリカで人口が最も多く、第2の経済国で、ガス埋蔵量も大きい国であるが、約4,000MWの発電容量しかないため、住民や企業は発電機に依存しているのが実態である。政府は2012年9月に、国有発電プラント5カ所の売却先を発表しており、将来的にこの状況が改善される可能性もある¹³。

また、2012年のイブラヒム指数をみると、ナイジェリアはアフリカ対象国52カ国中43位で、スコアは42(0~100)であった。このスコアは2006年から大きい変化がないが、最下位10位に含まれている。項目別にみると、「安全性と法治」が44位で特に悪く2006年より3ポイント悪化、「政治参加と人権」が37位で2006年より3ポイント悪化、「持続可能な経済機会」は37位で2006年より2ポイント改善、「人間開発」は39位で2006年より4ポイント改善となっている。

1.2 セネガル

1.2.1 経済の変化：1990年代 vs. 2000年代

セネガルは強固で安定した民主主義国家であり、その点でこの地域経済発展のケーススタディとして理想的である。安定化要因としての天然資源への依存度が比較的小さく、地域のリーダーであるナイジェリアとは好対照である。

⁷ ナイジェリア関税局、輸入禁止リスト

⁸ 英国外務省、ナイジェリア渡航アドバイス

⁹ 英国貿易投資総省(UKTI)、海外のビジネスリスク：ナイジェリア

¹⁰ African Economic Outlook 2012: Nigeria

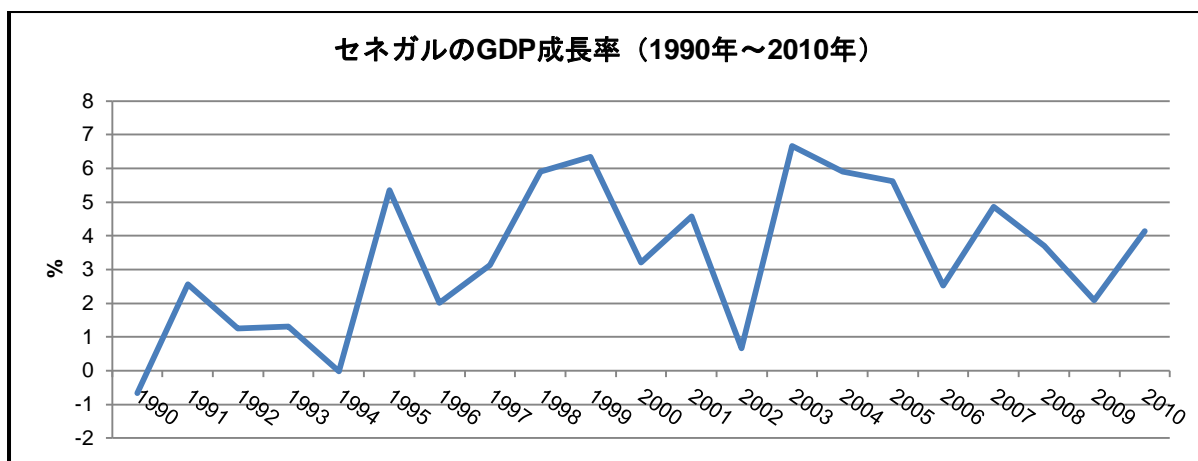
¹¹ 英国外務省、ナイジェリア渡航アドバイス

¹² Doing Business 2012: Economic Profile Nigeria

¹³ ファイナンシャルタイムズ、'Privatisation raises hopes for Nigeria power'、2012年9月26日

1990年代から2000年代にかけて、セネガル経済には上向きの変化が見られたものの、資源の開発が非効率であることなどから、その上昇幅はナイジェリアに及ばなかった。GDP成長率の移動平均は(10年間ほぼ横ばいの後)1990年代後半にかけて上昇したものの、2000年代は成長のばらつきがきわめて大きかった。

こうしたGDPの成長により、セネガルでは社会的なメリットが着実に具現化された。平均寿命や人口の増加はきわめて安定していた。これは経済成長の影響のみによるものではなく、むしろ安定した政治的要因によるところが大きい。



出所：世界銀行

CPIについては、1990年代に1年だけ例外があることを除いて、一貫して5%未満を維持してきた。2008年の世界経済危機では6%に上昇したものの、2010年には正常化し、わずか1%に低下した。

1990年代と2000年代を比較した場合、セネガルの相対的な成長率が見劣りすることは明らかである。しかし、セネガルの長期的安定や、1990年代の1人あたりGDPのベースがもともと大きかった点も考慮する必要がある。

セネガルでは国際収支も同じように着実であった。1990年代を通して経常赤字は5%程度であり、2000年代もほぼ同様であった。ただし、世界経済危機の期間は唯一の例外で、2008年は赤字幅が12%に、2009年は14%に跳ね上がった。これは石油価格がピークに達した時期に、燃料輸入への依存度の影響が大きく現れたためである。

セネガル経済は1990年代と2000年代を通じて、比較的着実に変化してきたが、このことはこの2つの期間の間に、特定の部門で大幅な成長が見られるターニング的なポイントがなかったことのためである。

1.2.2 成長要因

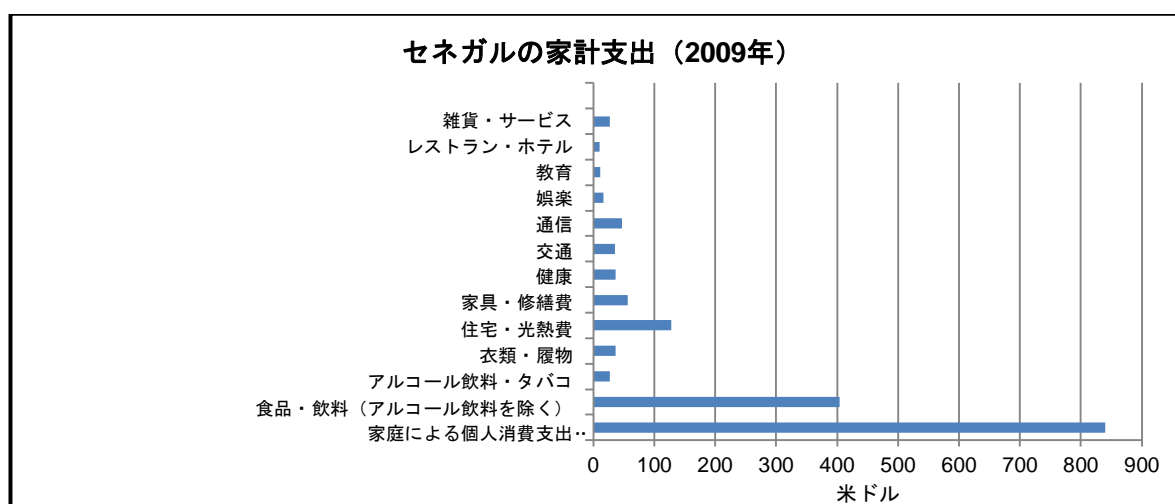
政治的安定性は、同国にとって最大の強みである。同地域では他の国の方が安定性の高い時期もあったが、世界銀行の指標を見た場合、セネガルが-0.20を下回ることはほとんどなく、2004年には指標がプラスに届きかけたことさえある。

セネガルの鉱物資源（大部分が金と鉄鉱石）は、まだ効率的に利用されていない。そのため、2000年代の資源ブームの恩恵を受けることができなかった。2000年代にセネガルの経済発展の原動力になったのは、むしろ農業や製造業、卸売・小売業などであった。

2000年代を通じて、農業は成長要因として最も影響が大きく、2009年に成長が大きく落ち込んだものの、2003年から2011年までの成長率は73.1%であった。同様に、卸売・小売業も上記期間内の成長率が57.7%であった。

これを下支えしたのが、国内需要の拡大と輸出の促進を目指した、2001年「セネガル開発・輸出促進国家戦略」（STRADEX）によって開始された政策である。

上記期間の鉱業・採石業の成長率は300%近かったが、スタート時点の規模がきわめて小さく、GDPへの寄与度は農業の6分の1以下にすぎない。



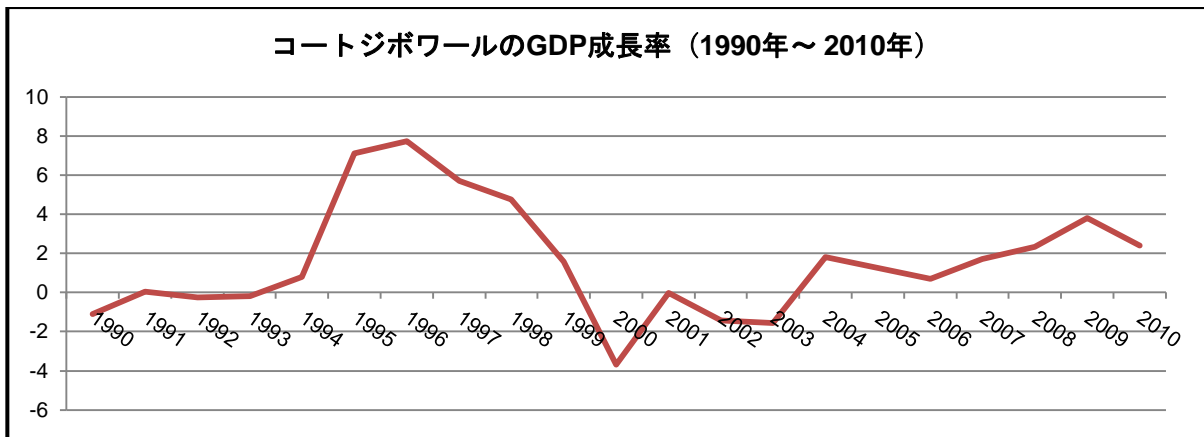
出所：アフリカ開発銀行

1.3 コートジボワール

1.3.1 経済の変化：1990年代 vs. 2000年代

コートジボワールは、1990年代の経済の変化にともない、西アフリカでトップに立つこともあったが、経済の変動がきわめて大きかった。この傾向は2000年代も続いたが、経済はおおむね上昇トレンドであった。

1990年代のコートジボワールの特徴は、GDP成長率の激しい変動と、平均寿命の低下である。同様に、この期間は平均寿命も伸びず、むしろ1997年には1990年の53年よりも3年短くなっている。平均寿命がこの水準を回復したのは、ようやく2007年になってからである。



出所：世界銀行

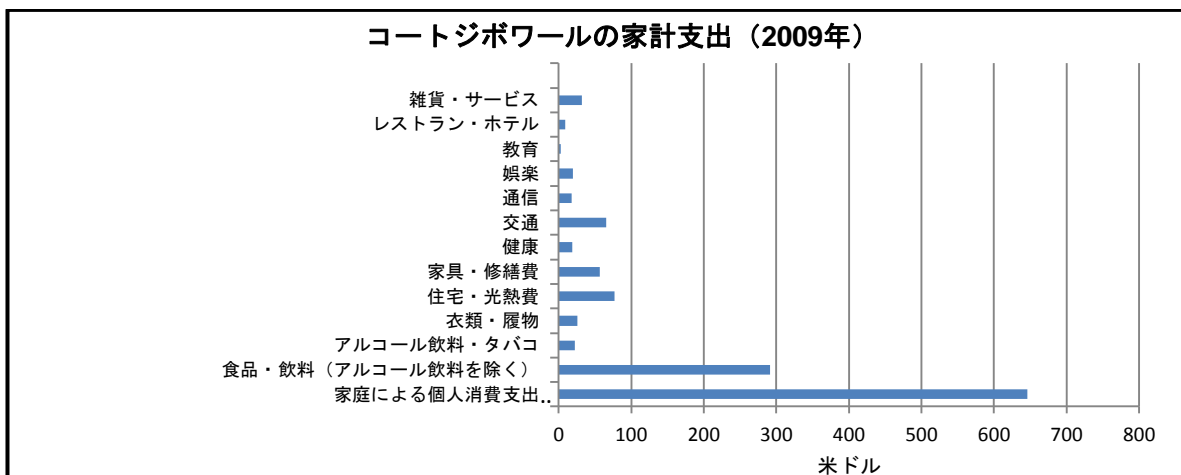
他の経済指標も、1990年代を通じて大部分が同様の傾向を示している。

逆に2000年代は、2002年から2004年に第1次コートジボワール内戦があったにもかかわらず、すべての経済指標がおおむね上昇傾向を示していた。

1.3.2 成長要因

セネガルで証明されたように、政治的安定性が必ず経済成長を促進するとは限らない。1996年、コートジボワールは世界銀行ガバナンス指標で+0.01であったが、その時点でGDP成長率は最高の8%であった。その後14年間、政治的安定性と暴力は徐々に悪化し、2002年から2004年の内戦終了後もやや改善したにすぎなかった。

コートジボワールの主な輸出品はココアであり、そのため中国の資源需要の恩恵を受けてこなかった。農業に比べると、鉱業・採石業は2003年の5億6,000万ドルから2011年の9億6,300万ドルに増えたにすぎないのに対して、農業では同じ期間に50億5,000万ドルから64億ドルに増加した。卸売・小売業はこの期間にほぼ50%増加したが、他の産業はほとんどがほぼ横ばいであった。

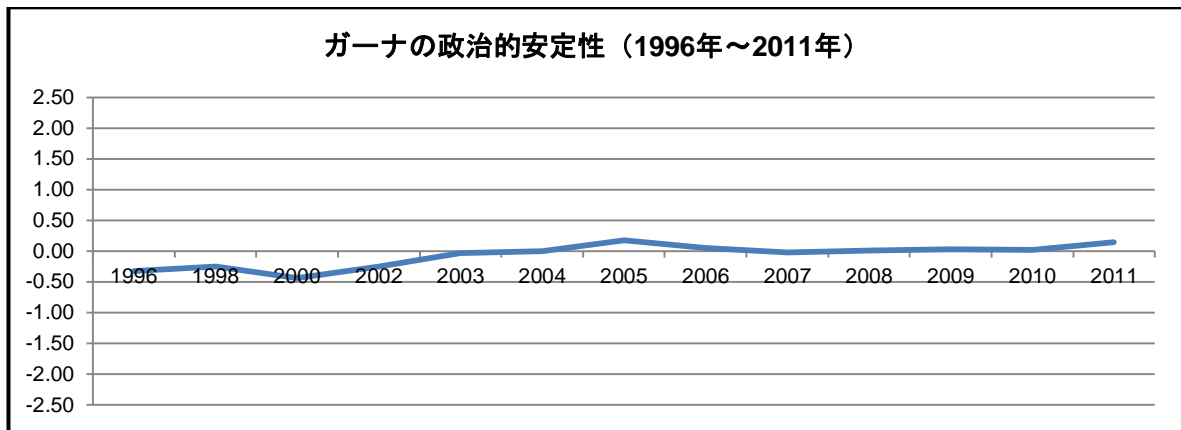


出所：アフリカ開発銀行

1.4 ガーナ

1.4.1 経済の変化：1990年代 vs. 2000年代

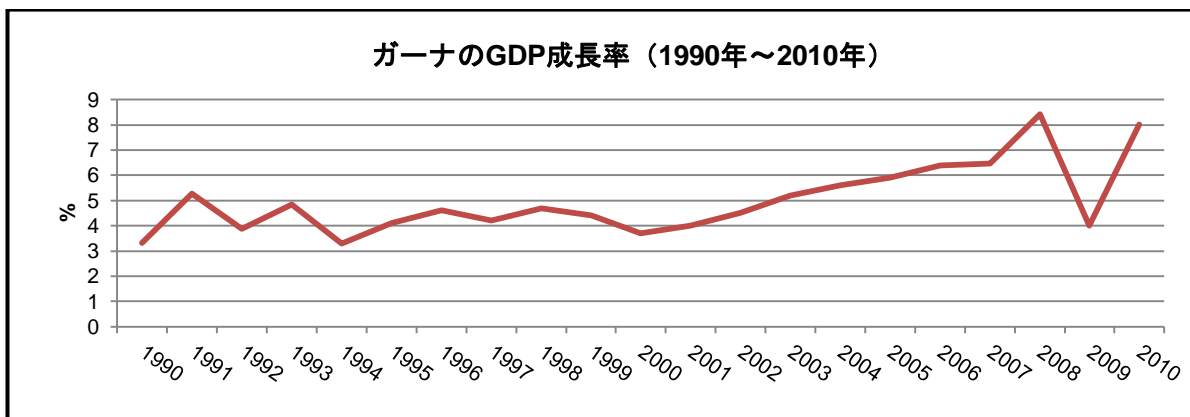
1990年代から2000年代にかけての変化が最も乏しかったのが、ガーナである。西アフリカ諸国のうちセネガルよりも政治的に安定している国の1つであるガーナは、90年代から2000年代にかけてすべての変数において大きな変化がほとんどなかった。



出所：世界銀行

ガーナのGDP成長率、平均寿命、人口増加、経常収支はこの20年間、すべて安定的で予測可能であった。唯一の例外が消費者物価指数（CPI）であった。

CPIは1990年代を通じて変動が大きく、1996年には最高の59%に達し、10%台に低下したのはごくわずかの年しかなかった。この傾向は2000年代初めまで続き、ようやく2004年から低下し安定した。



出所：世界銀行

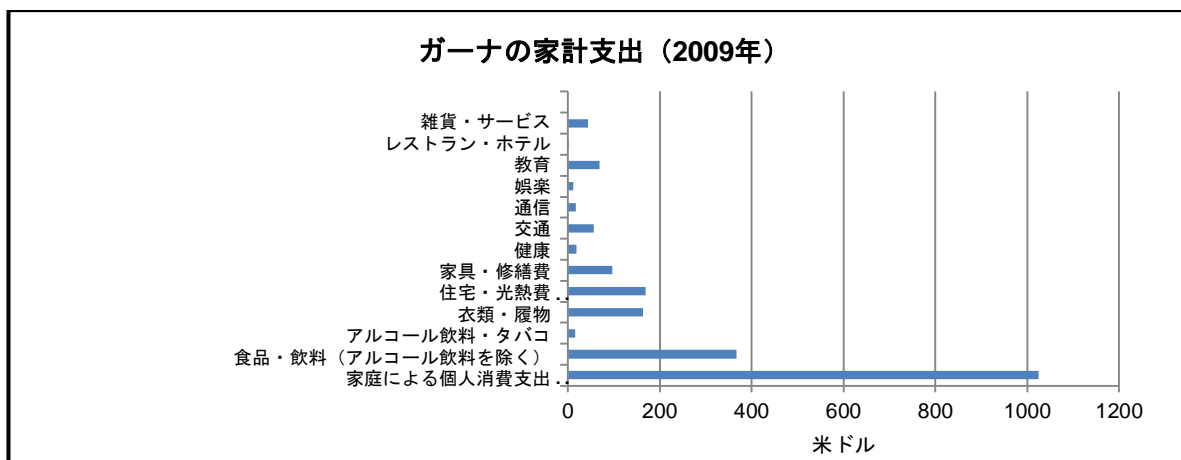
平均寿命はこの20年間で大幅に伸びたが、ここでも2つの期間の間に大きな違いはなかった。

1.4.2 成長要因

西アフリカにおける確固たる民主主義国であるガーナは、ナイジェリアと細長い2つの国（ベナンとトーゴ）によって隔てられている。GDP への貢献は農業と比べてきわめて低い。

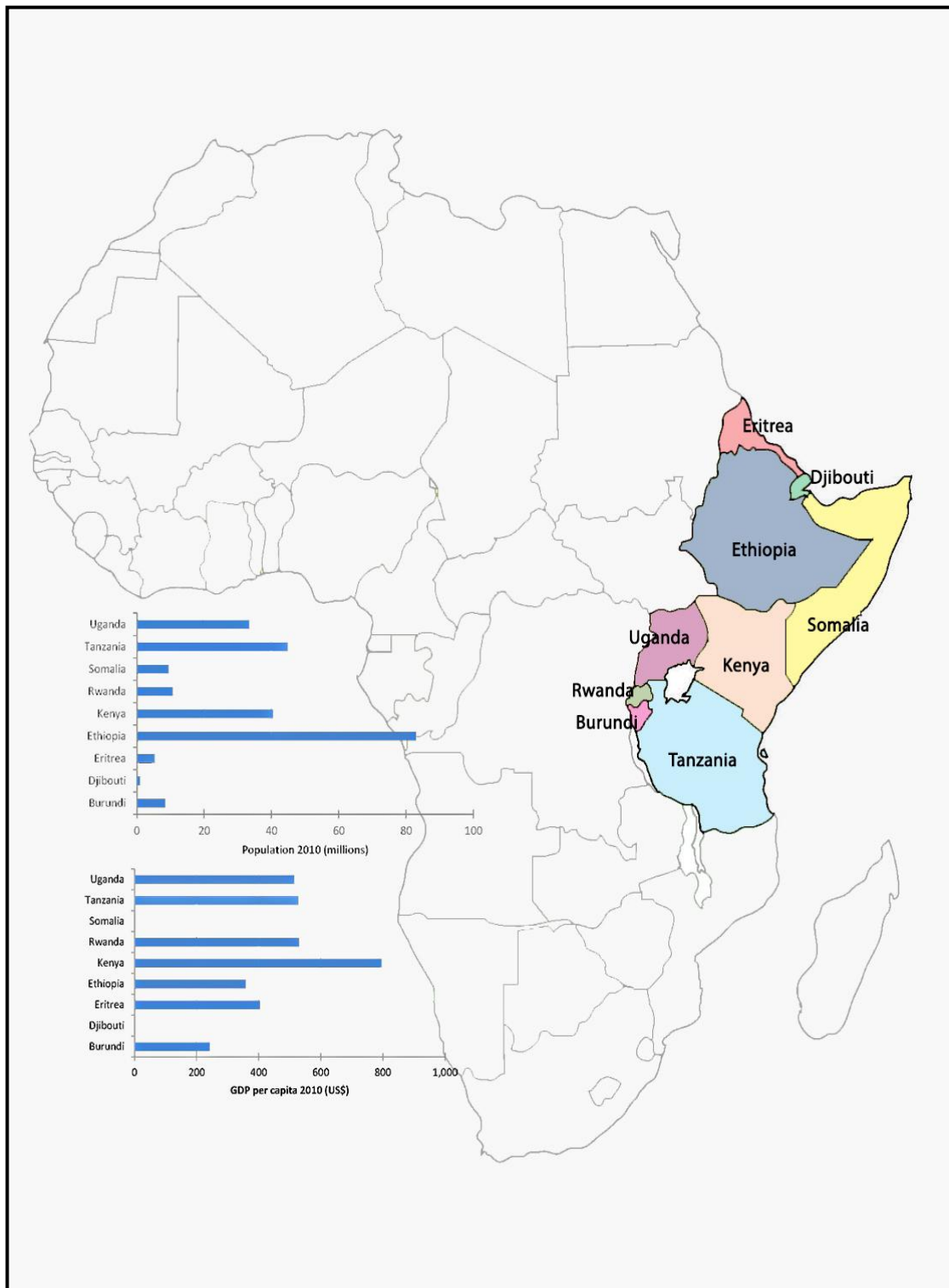
農業は2003年時点ですでに12億9,000万ドルと規模が大きな産業であったが、2011年には74億6,000万ドルに成長した。この要因はIMF主導の長期にわたる「構造調整政策」（SAP）によるものであり、ガーナ政府はこの政策を1990年代から実施してきた。

ただし、採取産業など他の産業がこの期間に成長しなかったというわけではない。製造業、鉱業・採石業、小売業、金融業は、すべて当初の規模が数億ドルと比較的小さいものであったものの、それぞれ20億ドル以上の規模に成長した。



出所：アフリカ開発銀行

2 東アフリカ



東アフリカの経済成長とパフォーマンスは、過去 20 年で大きく変化した。1990 年代はきわめて不安定であったが、その後、各国経済は堅固で有望なものに生まれ変わり、ケニアがこれまでこの地域で持っていた覇権を脅かすまでになった。

ケニアは GDP が 330 億ドル、1 人あたりの所得が 800 ドルを上回り、東アフリカで最も豊かな国であるだけでなく、国際的な中所得国の水準（1,000 ドル／人）に最も近い。しかし、エチオピアやタンザニア、ルワンダなどの国が急速に追い上げており、この優位が長く続くとは思われない。

アナリストによれば、ケニアは今後 7～8 年連続で 6%成長を実現すれば、2020 年までに東アフリカで最初の中所得国になる可能性がある。ただし、ケニアの経済パフォーマンスは過去 10 年間きわめて不安定であった。こうした不安定性のために、中所得国の地位を得るのは 2030 年代にずれ込む可能性もある。

逆にエチオピア、タンザニア、ルワンダはすべて、過去数年に 6%を超える成長率を経験している。これらの国の 1 人あたり所得はケニアよりもはるかに低いものの、高成長率が続けば、こうした新興国と東アフリカの中心国であるケニアとの差は予想以上に速く縮小する可能性がある。

この点で、東アフリカは世界で最も急速に成長している地域の 1 つであることから、今後 10 年以内に中所得国の地位を実現する可能性があると見込まれている。つまりこの地域では、独立以降初めて、きわめて困難な立場から出発し、依然として重大な安全保障上の脅威に直面している国でさえ、持続可能な発展の可能性が出てきたということである。そのため東アフリカは、こうした成長予測を活用しようと考えている投資家や起業家にとって、きわめて有望な地域となっている。

経済の変革は、東アフリカ諸国の生活水準の向上にもつながっている。例えば、1990 年に東アフリカの平均寿命は 47.50 歳であったが、ルワンダなどの国では大量虐殺以前でも平均寿命が 32.83 年しかなかった。20 年後の 2010 年に、東アフリカの平均寿命は 55.62 歳になっている。さらに重要なことは、地域内のすべての国で平均寿命が 50 歳を超えたことである。

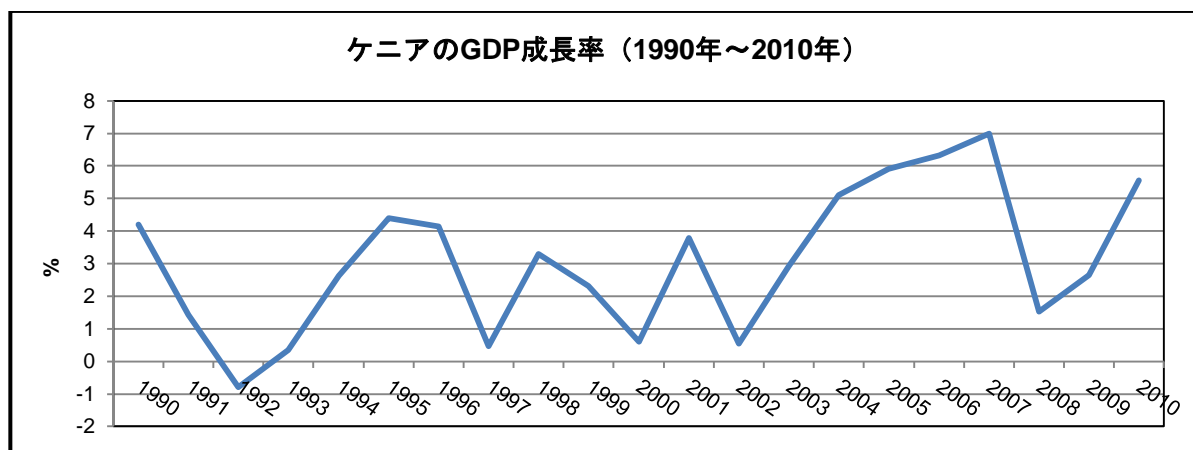
景気と生活水準がこのように向上した主な要因の 1 つは、東アフリカの安定と民主主義が拡大したことである。1990 年代に東アフリカは、エリトリアとエチオピアの戦争や、ジブチ、ブルンジ、ルワンダ、ソマリアの内戦、「神の抵抗軍」（LRA）などの武装勢力の台頭によって大きな損害を受けた。

まだ不安定さは残っているものの、2000 年以降、東アフリカでは平和が大きく広がっている。これによって東アフリカは、21 世紀を特徴付ける資源価格の高騰など、経済成長に寄与する要因の高まりを享受できるようになっている。さらに、大規模な油田・ガス田の発見により、長期的に有意義な変化に向けてこれまでにないチャンスが生まれている。

2.1 ケニア

2.1.1 経済の変化：1990年代 vs. 2000年代

ケニアは過去 20 年で経済が大幅に成長し、1990 年から 2010 年までの間に 85 億ドルから 330 億ドル超へとほぼ 4 倍に拡大した。現在は東アフリカ最大の経済大国である。ただしエチオピアも GDP の規模は 310 億ドルであり、その差は大きくない。1 人あたり所得は増加しており、ケニア人の購買力は現在約 800 ドルで、中所得国の基準 1,000 ドルに近づきつつある。



出所：世界銀行

ケニアは 2008 年の世界金融危機を乗り切っている。2008 年～2009 年にかけて成長率が鈍化したものの（2007 年の選挙後の危機も原因）、プラスの成長率を維持し、2010 年には 6%成長に回復している。ただし、現在の欧州危機によって短期的にケニア経済の見通しが下方修正される可能性があることには、注意する必要がある。

東アフリカの成長エンジンであるケニアは相対的に人口も多く、1990 年の 2,300 万人から 2010 年には 4,100 万人超に増加して、地域で 3 番目に多い人口になっている。人口増加率は過去 20 年で低下したものの、2003 年以降、GDP 成長率は人口増加率を大きく上回っており、生活水準の向上がうかがわれる。

このことは、ケニアの平均寿命の変化を考えると明らかである。1990 年代には医療が不十分なために平均寿命が低下したが（1990 年の 59 歳から 2002 年の 51 歳に低下）、それ以降は増加に転じ、2010 年に 56 歳となった。それによって、さまざまな挫折に見舞われる以前、1990 年頃の実現するとみられていた発展目標の達成に向けた軌道に回復した。

世界銀行の「ビジネス環境の現状」報告書で、ケニアはビジネスのしやすさで 121 位にランクされている。これは東アフリカ平均の 114 位よりも低い。それでも、ケニアの最も魅力的な特徴としては、例えば建設許可の手続きや信用の取得があり、後者については世界上位 20 か国以内にランクされている。ただし、電力事情、納税、貿易が引き続き課題となっている。

2.1.2 成長要因

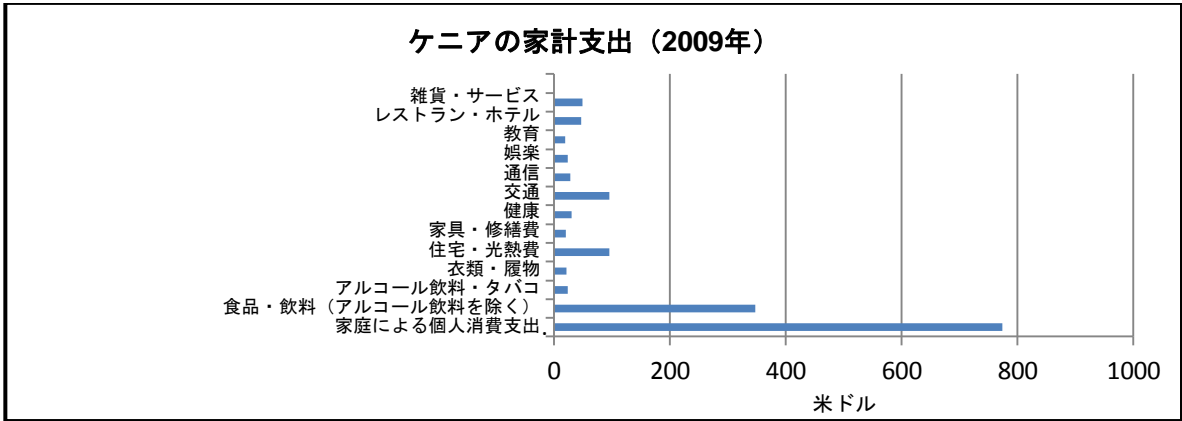
ケニアは過去 20 年、国内での騒乱がほとんどなく、比較的安定した国であった。唯一の例外は 2008 年に発生した選挙後の民族紛争であり、このときは死者が 1,500 人を数えた。一方でケニアは地域内の他国からの深刻な脅威に直面している。これには特に、ソマリアのアルカイダ系テロ組織、アル・シャバブがある。このために国内の政治的な不安定と暴力が拡大している。実際、リスクレーティングは 1996 年の -0.74 から 2011 年の -1.31 に悪化した。東アフリカのほとんどの国では 1990 年代の方が不安定であったが、ケニアはこうした地域の傾向から外れてしまっている。これに対処するため、隣国に軍隊を派遣している。平和が回復すれば、政治的な安定によって成長は拡大するであろうが、それまでは地域内の反政府勢力が足かせになるだろう。

部門別の成長を見ると、ケニアでは ICT（情報通信技術）産業の GDP への貢献度が高く、1999 年から 2009 年まで年率で平均 20%近い成長を遂げている。逆に、最大の経済部門である農業は、年平均 2%のマイナス成長となっている。そのため、電気通信業が収益力のある成長産業となっている。

この点を裏付けるものとして、電話加入者数が 1999 年の成人 1,000 人に 1 台相当から、2010 年には 1 人に 1 台に増加したことがある。さらに、携帯電話による個人間の送金が、2010 年末時点で実に GDP の 20%にもものぼっている。

アナリストの中には、ICT 産業が「過去 10 年間、ケニア経済の主な成長要因だった」と主張している者もいる。例えば 2000 年以降、ケニア経済は平均 3.7%で成長しているが、ICT を除くと成長率はわずか 2.8%に低下する。この成長率の低下は人口増加率を反映し、1 人あたり所得の低迷をもたらしたことになる。ケニアの過去 10 年間の平均成長率 3.7%のうち、0.9%は ICT 部門によるものであり、21 世紀に入ってから経済成長の 4 分の 1 が ICT によって生み出されたということになる。

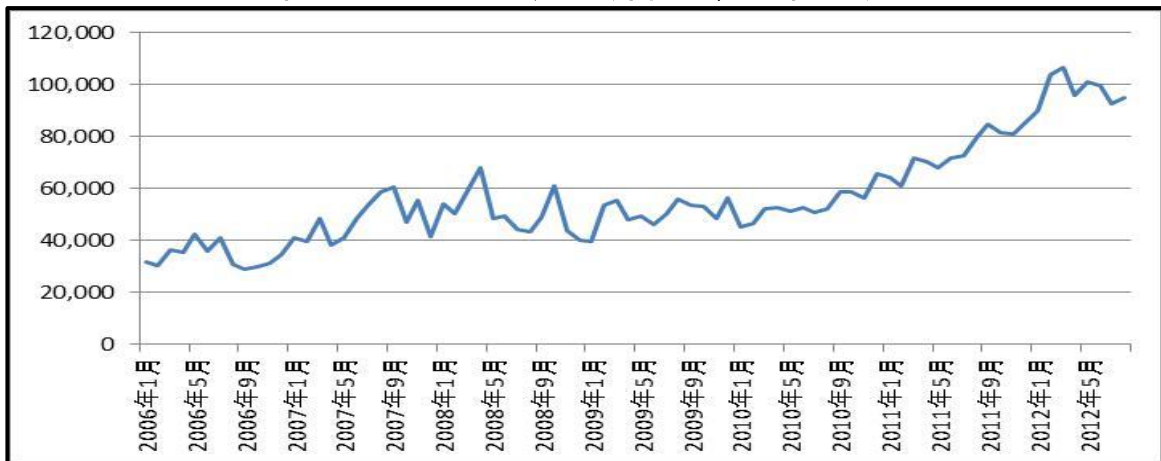
ただし、ICT 部門は 2009 年までケニアの GDP のわずか 5%を占めていたにすぎず、農業と林業が約 21%を占めていたことには注意すべきである。それでも、ICT はケニアで最も成長率の速い産業であることから、短期的または中期的には逆転すると見られている。



ケニア経済の特徴

ケニアでは、インフラ関連の一部の企業を国が所有しているが、市場経済体制の下で自由貿易システムが維持されている。一般的には、ケニアは東部・中部アフリカにおける金融、通信、運輸のハブと認識されている。2011年にはGDP成長率が4.4%に達し、経済見通しは良好であったが、その主な要因は、観光、通信、運輸、建設セクターにおける成長の拡大、および農業セクターの回復であった。ケニアには、英語を理解する専門性の高い労働者が多いことも、経済状況の改善を支えてきた。特に若者については、コンピュータ・リテラシーが高い。政府は概して投資を歓迎しており、国内外からの投資を促すための環境のシンプル化に向けて、数々の規制改革を実施してきた。ケニアに流入する外貨の大部分は、米国、中東、欧州、アジア、南極大陸で働く在外ケニア人からの送金である。近隣国と比較すると、例えば2004年1月から2012年8月までの間の在外ケニア人からの送金額は、総額52億3,900万米ドルに達する（出典：ケニア中央銀行）。ケニアでは、社会的・物理的インフラ整備が進んでいるため、アフリカ大陸での事業展開を検討している大企業にとっては、南アに代わる候補地となっていると考えられる。

在外ケニア人からの送金（単位：1,000米ドル）



ケニア経済の歩み

独立後のケニアは、公共投資、小規模自作農に対する生産奨励、および産業への民間投資（外資の場合も多い）を促すインセンティブの導入を通じて急速な経済成長を推進してきた。1963年から1973年までの国内総生産（GDP）の年平均成長率は6.6%であった。同時期に農業生産高は年平均で4.7%増加しており、それを後押ししたのが土地の再配分、新種作物

の栽培普及、および耕作地の新規開拓であった。しかし、1974年から1990年にかけてケニア経済のパフォーマンスは低下した。輸入代替戦略といった内向きの政策や石油価格の上昇から、ケニアの製造業セクターが競争力を失ったことが原因である。政府は、民間セクターに対する大規模な介入を開始した。輸出インセンティブが欠如する中で厳しい輸出管理や外国為替管理が行われたことから、国内の投資環境の魅力はさらに低下した。

1991年から1993年には、ケニア経済は独立以降最悪の状態となった。GDPの成長は停滞し、農業生産の年間成長率は3.9%に低下した。1993年8月にはインフレ率が100%に達し、政府の財政赤字がGDPの10%を上回った。こうした様々な問題が結び付き、1991年には、二国間・多国間ドナーが、ケニアに対する支援プログラムを延期する事態となった。

1993年、世界銀行と国際通貨基金（IMF）の支援の下、ケニア政府は大規模な経済改革に着手した。このプログラムの中で、政府は価格統制、輸入許可制度、および外国為替管理制度の廃止、国や地方自治体が所有する企業の民営化、公務員の削減、緊縮型の財政・金融政策の導入を進めた。

しかし、1997年には、天候不順に加えて同年12月の総選挙を前に経済活動が低下し、ケニア経済は成長減速・停滞期に入った。同年7月、IMFとの間で成立していたガバナンス改革に関するコミットメントの実施をケニア政府が拒否したことから、IMFは資金融資を3年間停止し、世界銀行も9,000万ドルの構造調整融資を保留とした。ケニア政府は改革を積極的に進め、1999年にはケニア汚職対策機構を設立し、さらに、政府調達における透明性の向上と公務員の給与削減に努めた。2000年7月、IMFは1億5,000万ドル規模の「貧困削減・成長ファシリティ」に署名し、その後間もなく世界銀行も1億5,700万ドル規模の「経済・公共セクター改革融資」を決定した。

ケニア経済の動向および見通し：

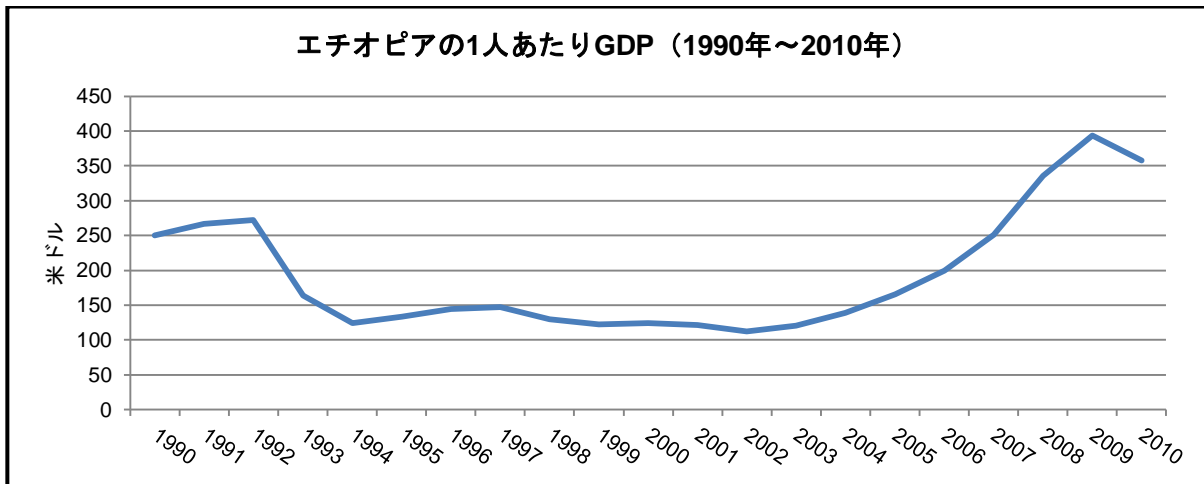
ケニア経済は、堅調な成長への転換点を迎えているものと見られる。上向きのモメンタムの要因として、(a) 新憲法の制定、(b) 東アフリカ共同体（EAC）の統合、(c) 情報通信技術（ICT）における技術革新、(d) 強力なマクロ経済管理、および (e) 最近のインフラ投資、の5項目が挙げられる。この数年の成長を牽引してきたサービスセクターの成長は減速しているが、農業と工業は2年間の停滞期を経て回復傾向にある。この10年間におけるケニアの経済成長の最大の牽引役であるICTは年平均20%の成長を達成しており、運輸と通信を合わせたセクターを、農業に次ぐケニア第二位の経済規模に押し上げている。2000年以降のケニアの経済成長率は、年平均3.7%である。ICTセクターを除くと、2010年における成長率は、人口増加率と同様に2.8%に低下した。この30年間に多くのセクターの成長が大幅に減速したが、一部のセクターでは目覚ましい改善が確認されており、その傾向が特に顕著であったのが電気、運輸・通信、農業、水資源、林業の各セクターである。

世界経済フォーラムが発表したアフリカで最も競争力のある国上位10カ国のリストの中で、ケニアは7位につけており、2011～12年の世界全体のランクでも102位である。2012年初頭以降、成長につながる様々な動きが確認されているが、特に注目すべき点として、世界的な原油価格の下落が予測されること、気象状況が良好であること、そして2013年の選挙が平和裏に実施される見通しであることが挙げられる。

2.2 エチオピア

2.2.1 経済の変化：1990年代 vs. 2000年代

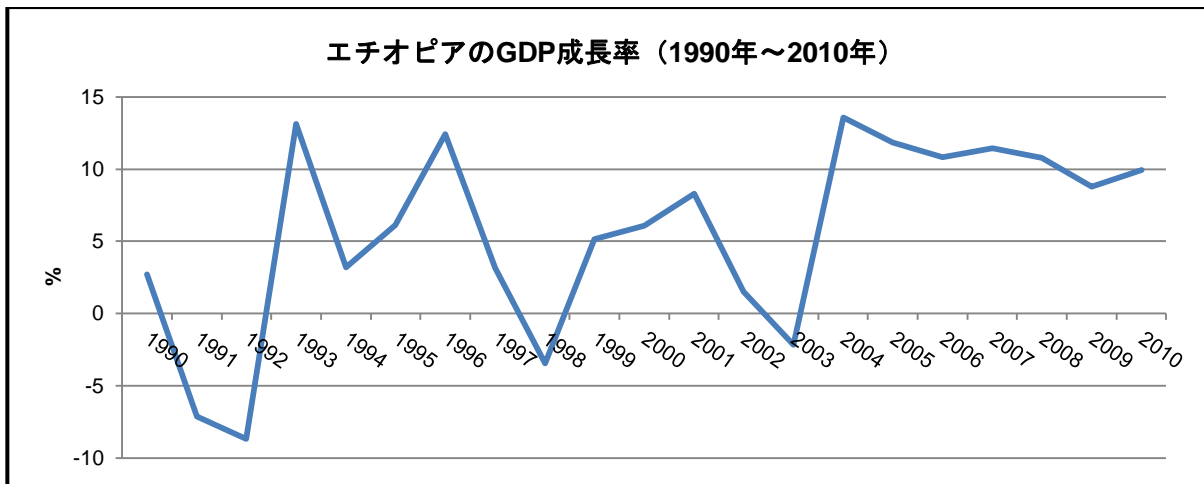
過去 20 年を見ると、エチオピアの GDP は 1990 年の 120 億ドルから 2011 年の 310 億ドル超に増加した。しかし、成長の軌跡は安定したものではなかった。1990 年代初期は、1970 年代から独立を求めてきたエリトリアとの戦争が続き、経済のパフォーマンスに大きく影響したためである。例えば、1990 年から 1994 年にかけてエチオピアの GDP は 68 億ドルまでほぼ半減した。同じような混乱は、1990 年代後半にも見られた。



出所：世界銀行

経済の安定化までにある程度時間がかかったものの、2004 年以降は年率 7%以上の成長を続けていることから、この 8 年間は大躍進とみることができるだろう。さらに 2004 年から 2008 年までの間は、年率 10%以上の成長を実現しており、エチオピアはこの時期の東アフリカで最も成長率の高い国となった。

エチオピアは経済の規模が大きく、急速に成長していることに加えて、人口の規模から見ても投資家にとって魅力的である。8,400 万人超の人口は、最も規模の近いタンザニアのほぼ 2 倍である。ただし、エチオピアの人口増加率は 1992 年に 3.4%と高い値を記録した後、1990 年代を過ぎると低下を続け、現在の増加率は 2.12%（2011 年）になっていることには注意すべきである。それでも、人口増加率は GDP 成長率を大幅に下回っており、長期的な生活水準の向上を示唆している。平均寿命は過去 20 年間、一貫して上昇しており、例えば 1990 年には 47 歳であったが、現在はほぼ 59 歳になっている。



出所：世界銀行

投資家にとって最も興味深いのは、エチオピアの人口が2050年までに1億7,100万人に、2100年までに2億2,200万人に達するとみられることである（中位予測）。その場合、インド、中国、米国、パキスタン、インドネシア、ナイジェリア、バングラデシュ、ブラジルなどに続いて、人口で世界上位10か国に入ることになる。

最後に、ビジネスのしやすさを見てみると、エチオピアは世界銀行の指標で世界111位になっている。この順位は比較的低いものの、東アフリカ平均の114位よりは高く、ウガンダ、タンザニア、ブルンジを上回っている。それでも、世界銀行の指標ではルワンダやケニアの方がビジネスに適していることになる。

エチオピアに進出する投資家が直面する課題としては、事業設立、電力事情、不動産登記、信用の取得などがある。

2.2.2 成長要因

エチオピアは数年にわたる国内外の戦争の後、1995年に憲法を制定し、2000年にエリトリアと平和条約を締結した。地域の安定の確立によって、エチオピアの経済成長は大きく促進された。こうした安全の確保は過去20年間の経済パフォーマンスの改善に貢献したものの、政治的不安定は依然として地元民にとって懸念材料であることから、これが主要な成長要因とは言えない。

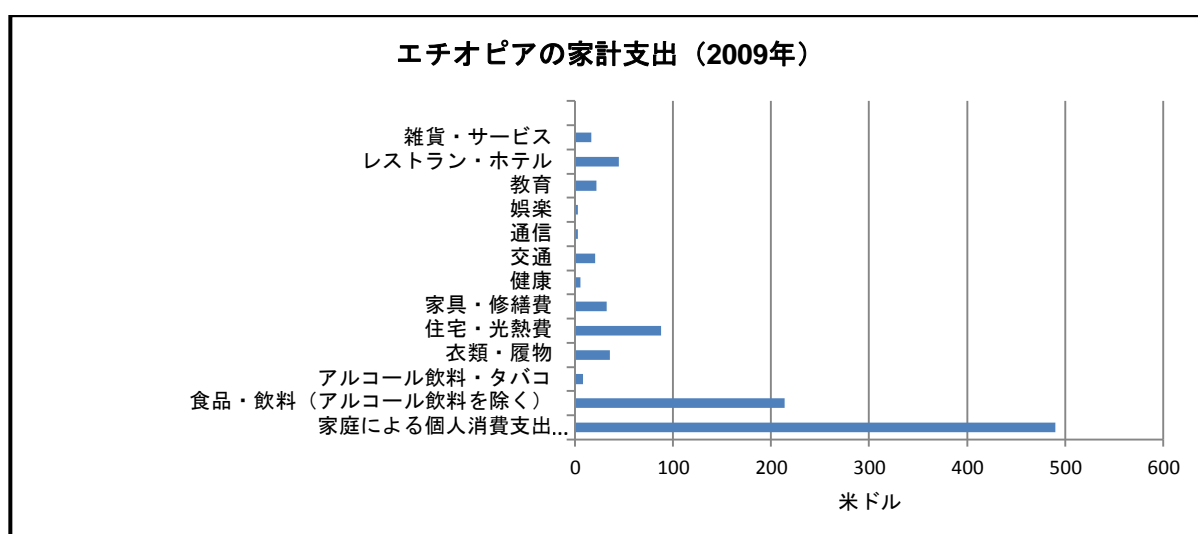
アフリカ開発銀行によれば、過去10年のエチオピアの成長の主な源泉の1つは、農業であった。これはこの地域が、2000年から2010年にかけて良好な気象条件に恵まれたためである。ここでは、平均降雨量が1%増減すると翌年の実質GDPが0.3%増減する。

ただし、農業がGDPに占める割合は近年低下している。例えば、農業は2003/2004年度にGDPの16.9%を占めていたが、2008/2009年度はわずか6.4%であった。これはサービス業に重点が移っているためである。サービス業がGDPに占める割合は2003/2004年度には

わずか 6.3%であったが、2008/2009 年度には倍以上の 14%になった。サービス業がこのように大幅に成長したのは、金融仲介、行政、小売業の急速な拡大による¹⁴。

また政府は、インフラの障害に対処するのに多額の投資を行っている。例えば 2005 年から 2010 年にかけて、道路、通信などに約 60 億ドルを投資した。さらに政府は現在、GDP の約 1 割というアフリカでは圧倒的に高い割合をインフラ投資に向けている。こうした大規模な投資は、BOP 投資家が切実に必要としているインフラの拡大につながっている。とりわけ発電能力はこの期間にほぼ倍増しており、また舗装道路網も 3 倍に増えている。

エチオピアは、相対的な安定化やサービス部門の成長、インフラへの大規模投資によって、いずれ、投資家のリストでトップの位置を占めるはずである。



2.3 タンザニア

2.3.1 経済の変化：1990年代 vs. 2000年代

タンザニア経済は過去 20 年間、着実にプラス成長を続けてきた。2001 年以降は成長率が大きく上昇して 5%を超え、その結果、経済規模は 1990 年の 40 億ドルから 2011 年の 230 億ドルへとほぼ 600%拡大した。

タンザニア経済は堅調な成長に加えて、外的ショックに対する底堅さもあり、2008 年から 2009 年の世界金融危機の際も 6~7%の成長を続け、この時期、東アフリカで最も成長率

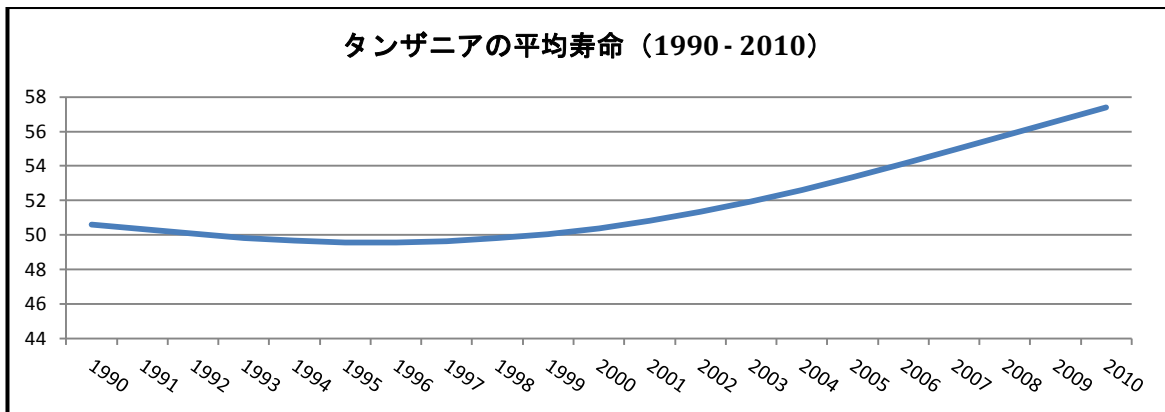
¹⁴ エチオピアの主要銀行としては Awash International Bank, Bank of Abyssinia, Berhan International Bank, Bunna International Bank, Commercial Bank of Ethiopia, Construction and Business Bank, Cooperative Bank of Oromia, Dashen Bank, Development Bank of Ethiopia, Lion International Bank, Nib International Bank, United Bank, Wegagen Bank and Zamen Bank などが挙げられる。

各産業の小売業者としては以下のものがある。

- ・ 園芸—AQ Roses, Red Fox Plc, Golden Rose Agro Farms Limited
- ・ 砂糖—Metehara Sugar Factory, Finchoa Sugar Factory, Wonji Shoa Sugar Factory
- ・ 繊維—Anbessa Shoe, Ramsey Shoe Factory

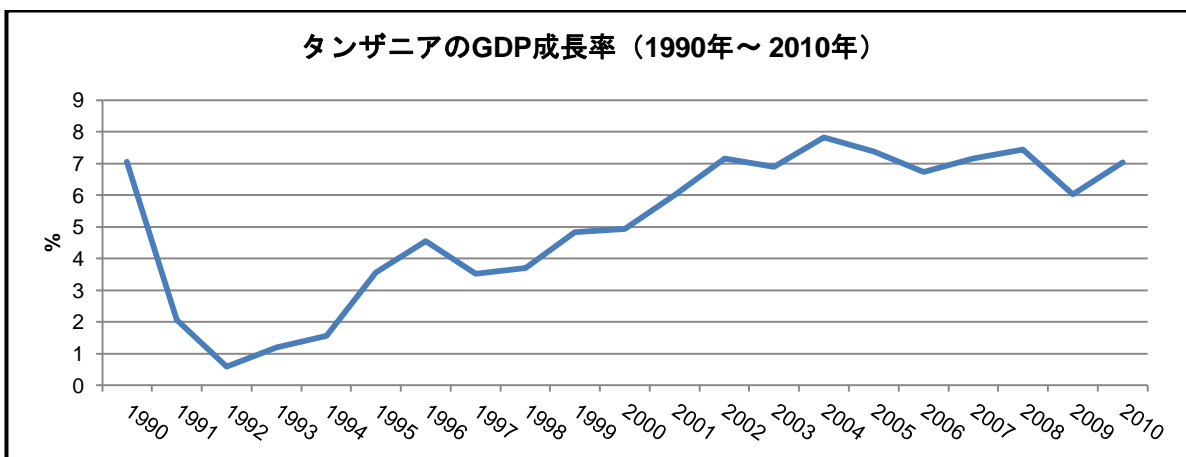
の高い国の1つとなった。このような底堅さがあったのは、タンザニアの成長をけん引する産業が鉱業だけでなく、建築や通信、金融部門にも広がっているためである。

こうした経済成長は、タンザニアの生活水準の向上に寄与した。例えば1990年から2010年にかけて、平均寿命は50.60歳から57.39歳に伸びた。しかし、貧困層の割合は依然としてきわめて大きく、現在、1日あたりの生活費が1.25ドルを下回る国民の割合が推定で約67.9%となっている。ただし、この割合は2000年の88.5%から低下している点に注意すべきである。



出所：世界銀行

タンザニアへの進出を考えている企業にとってさらなるプラス要因となるのは、人口である。エチオピアと同様、タンザニアの人口は約4,600万人と多く、現在も年率3.03%で増加している。特にこの10年間は人口増加率が上昇している（2002年は約2.5%）さらに中位予測によれば、2050年までには人口が6,900万人に達し、アフリカではコンゴ民主共和国（DRC）、エジプト、エチオピア、ナイジェリア、ウガンダに次ぐ規模になる。



出所：世界銀行

このような魅力があるものの、タンザニアは東アフリカ最大の財政赤字国であり、経常収支の赤字もほぼ40億ドル、GDPの16%以上に達する。東アフリカ諸国はすべて財政赤字国であるが、タンザニアの赤字幅は圧倒的に大きい。アナリストによれば、この大きな赤字の

主な原因は、近年の石油・ガス輸入の急増である。それがインフレに拍車をかけることになり、2011年のインフレ率は約12%に達した。

タンザニアは世界銀行の2012年「ビジネス環境の現状」報告書で、東アフリカ平均より低い127位にランクされている。地域平均を下回るものの、タンザニアのパフォーマンスは電力事情や契約執行で比較的良好であることに注意すべきである。それでも、事業設立、不動産登記、納税、破綻処理は依然として課題となっている。

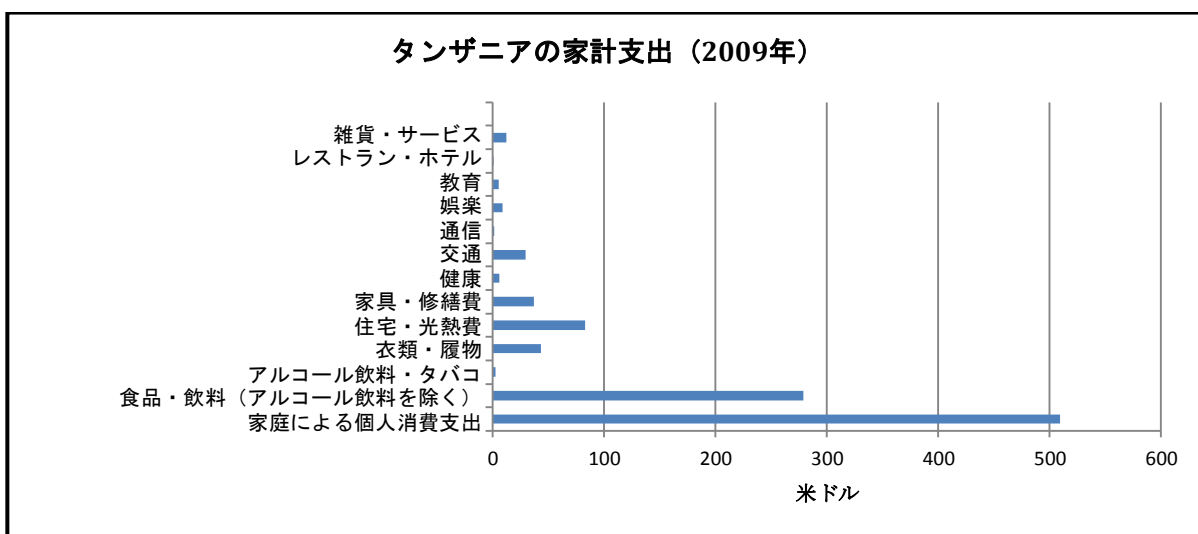
2.3.2 成長要因

タンザニアは東アフリカのみならず、サブサハラアフリカ全体を見ても、最も政治的に安定した国の1つである。世界銀行の「ガバナンス指標」（-2.5から+2.5の間で評価。+2.5は完全な安定）におけるタンザニアのスコアは、過去15年で-0.71から+0.01に改善した。さらに、1990年代半ばの政治的自由の実現と、法制、行政、地方自治、財政運営の改革以降、1995年、2000年、2005年の3度にわたる複数政党による選挙と主要な改革が行われた。

経済面では、農業が依然としてタンザニアの主な成長要因であり、GDPのほぼ半分を占め、労働力の80%以上が従事している。しかし、影響力と重要性が高まっているのは観光部門であり、外貨獲得産業としては農業に次いで現在2番目に位置している。

金やダイヤモンド、タンザナイトなど天然資源の鉱物生産も過去10年で大幅に増加し、現在は経済成長の最大の源泉の1つとなっており、GDPの3%以上、輸出額のほぼ50%を占めている。

製造業はアフリカの中でも特に規模が小さく、GDPに占める割合は10%に満たないが、輸入消費税の点でも、また法人税や所得税の点でも政府の歳入の源泉として最も信頼性が高く（政府の歳入の50%以上を占める）、経済にとって特に重要な部門となっている。

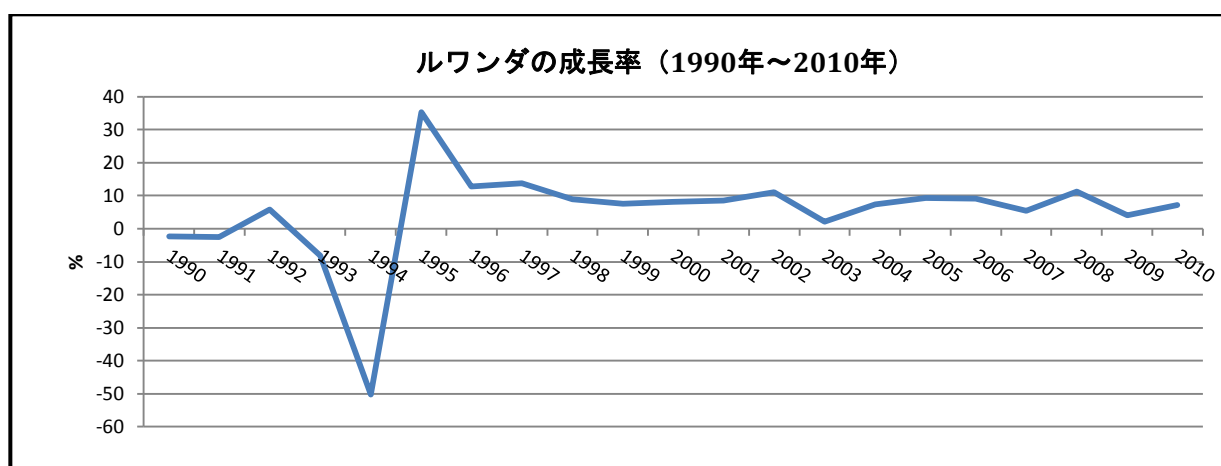


出所：アフリカ開発銀行

2.4 ルワンダ

2.4.1 経済の変化：1990年代 vs. 2000年代

ルワンダの経済は東アフリカの中で特に規模が大きいわけではなく、また特に安定しているわけでもないが、過去 20 年間で最も大きな変化を遂げ、地域内で最も優れたパフォーマンスを上げたことは注目すべきである。



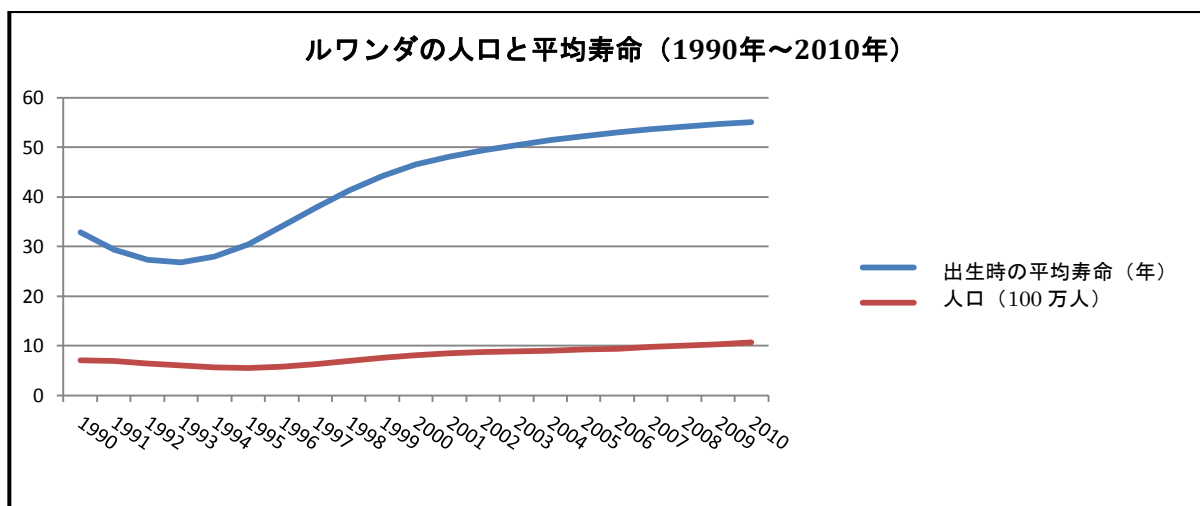
出所：世界銀行

1990年代初期、ルワンダの経済成長は1994年の大量虐殺によって大きく後退した。この年だけでもGDPが50%減少し、その後の回復がきわめて困難になった。それでも、状況が安定すると、小国ルワンダの経済成長率は2000年代に最大で11%に達した。最近10年間は、わずかな一時的低下はあるものの2002年以降の平均成長率が6%を上回り、こうした小規模経済としては特筆すべき成果をあげている。

こうした高い成長率は、ルワンダ全体の生活水準に大きな影響を与えており、平均寿命は1990年の32.82歳から2011年の55.06歳へと、東アフリカで最大の伸びとなった。さらに、国連の「人間開発指数」(HDI)¹⁵も、1990年の0.232から2010年の0.429にスコアが上昇している。現在はサブサハラアフリカ(HDI平均が0.463)の発展トレンドに近づいている。

ルワンダは経済が変化しただけでなく、1996年以降、人口も増加している。1990年代初期にはジェノサイドの影響などで人口が激減し、増加率は-7.5%となっていた。これはジェノサイドの深刻さを示しており、ルワンダの人口は1990年の710万人から1995年の550万人に減少している。

¹⁵ HDIは平均寿命、教育、所得の総合指数(CI)であり、国の発展度を測定するものである。ゼロから1までの値を取り、1に近いほど発展度が高いことを示す。



出所：世界銀行

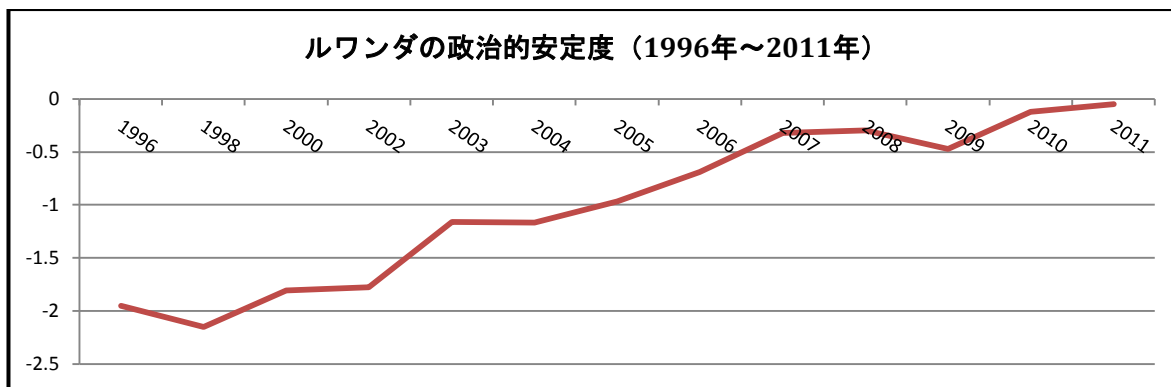
しかしそれ以降の7年間、ルワンダの人口増加率は着実に2%以上を維持しており、現在の人口は1,100万人に達しようとしている。17年前と比べると、人口は倍増したことになる。さらに中位推計では、2050年までに人口が1,700万人に達すると見込まれる。

ルワンダは世界銀行の2012年「ビジネス環境の現状」報告書で45位と、東アフリカで最高の成績になっている。特に事業設立や信用取得、納税では、世界上位20か国中にランクされている。しかし、貿易と破綻処理が大きな課題になっている。

このようにルワンダは東アフリカで傑出した成績を上げているものの、日本のBOP投資家には重大なリスクが残る。この点についてルワンダは現在、隣国DRCの東部で反政府勢力を支援・指揮していることが、最近明らかになった。このことは国際的に、特に国連の大きな怒りをかっている。そのため地域紛争への介入は、ルワンダ経済の将来を脅かすことになる。

2.4.2 成長要因

過去20年間のルワンダの主な成長要因の1つは、安定の拡大であった。ルワンダは1990年に世界銀行の安定度指数のスコアが-1.95と、当時のソマリアに次いで2番目に低い数値であったが、現在は-0.05となり、東アフリカではタンザニアに次いで2番目に高いスコアになっている。

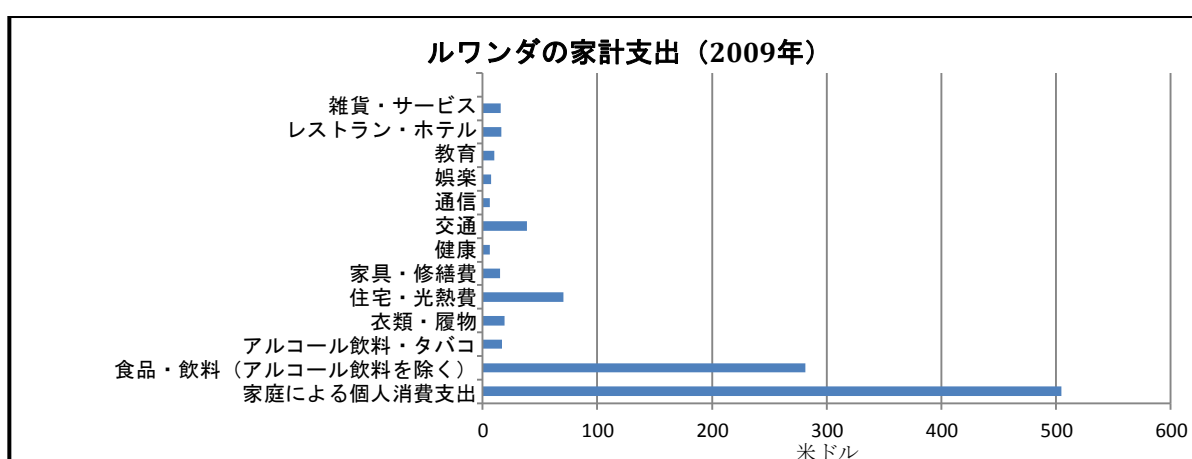


出所：世界銀行

1990年代にルワンダの政治的安定が回復すると、経済も上向いた。1998年から2004年にかけての成長の主な原動力は、一次産業（食用作物、漁業）であり、これらが2001年にはGDPの40%を占めていた。これに対して、同年の工業（食品、飲料、タバコの製造）の割合は21.6%であった。またこの期間においては、国際的な開発援助もルワンダ経済の復興に寄与しており、1995年から2000年にかけて約39億ドルの支援表明があり、当時のGDPを大幅に上回る27億ドルが拠出された。

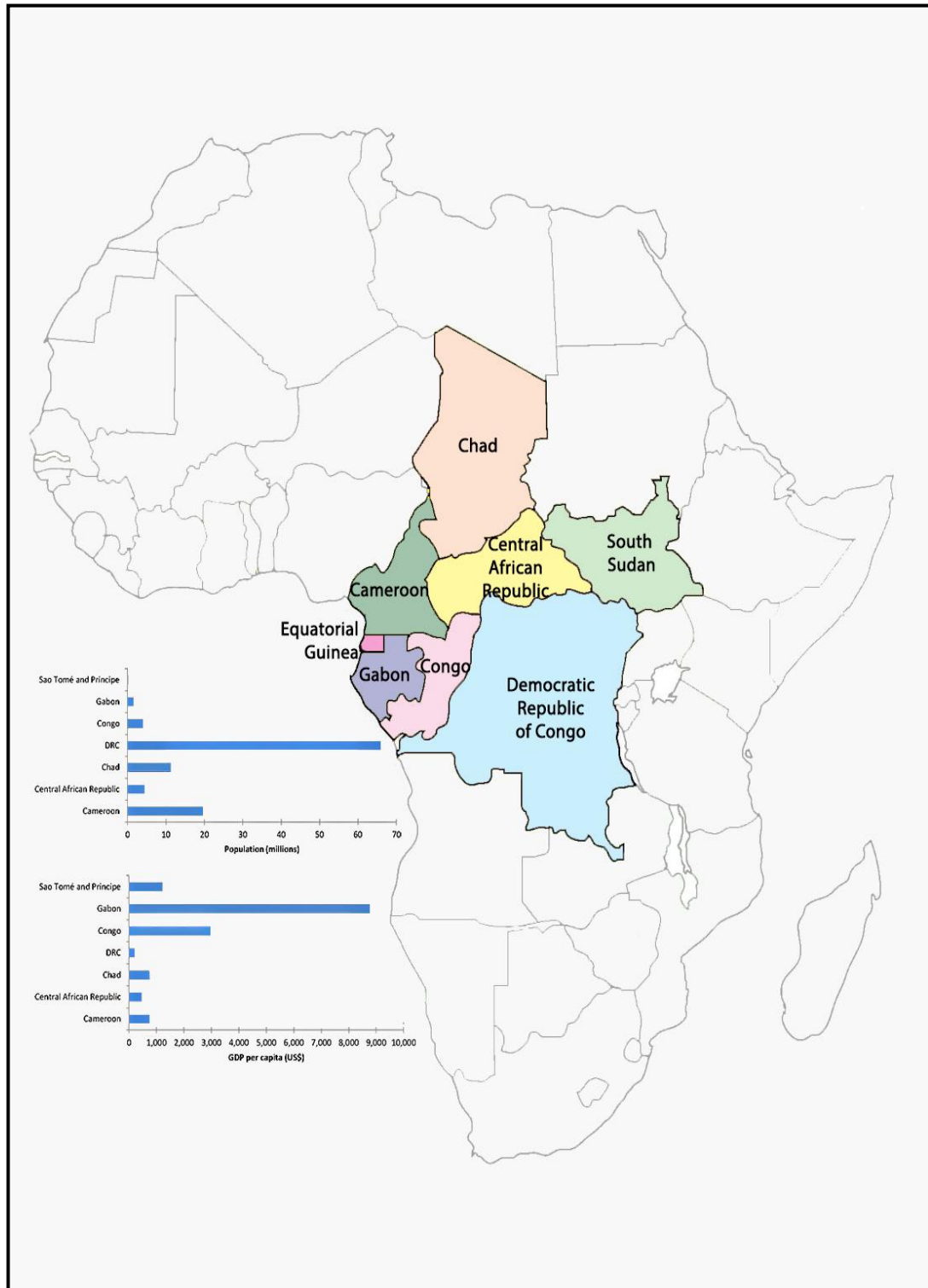
しかし2006年以降は、建設やサービス業、鉱業など非貿易部門に力を入れている。2011年までには鉱業や建設の好調により、工業の成長がサービス業を上回った。ここで重要なことは、金、コルタン、ガラス、石灰の採掘業の成長であり、最近までに全体で300件以上の事業免許が発行されている。さらに、2008年から2010年にかけて政府が生産した金は、3,071万5,933kg（3億ドル超相当）にのぼる。

ただし、農業はその重要性が低下しているとはいえ、引き続き経済の中心である。過去5年を見ると、農業はGDPの25%、雇用の73%、輸出額の45%を占めている。援助も依然としてGDPのかなりの割合を占めており、2010/2011年度は11%となっている。



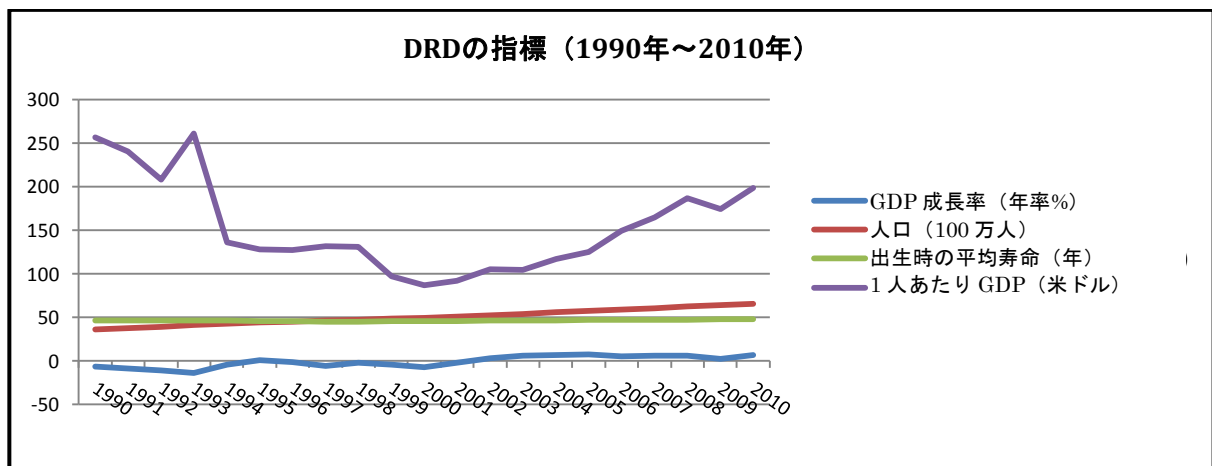
出所：アフリカ開発銀行

3 中部アフリカ



中部アフリカは、すべてのマクロ経済指標において域内の格差がきわめて小さい。唯一の例外はガボンであり、人口が比較的少なく採掘産業が盛んなため、どの国よりも指標が上回っている。コンゴ民主共和国（DRC）は、域内における地理的な規模と政治的な影響力によって、中部アフリカにおいて支配的な地位を占めている。DRCだけで域内の人口のほぼ62%を占める。DRCでは中間層に分類される国民がわずかに12%強であることから、BOP拡大の可能性はきわめて大きい。

3.1 コンゴ民主共和国

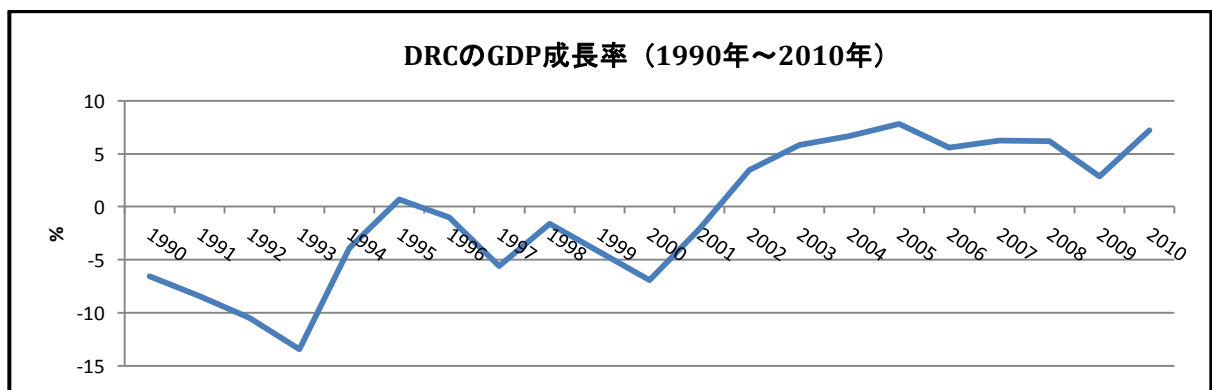


出所：世界銀行

3.1.1 経済の変化：1990年代 vs. 2000年代

中部アフリカの成長エンジンとなったコンゴ民主共和国（DRC）は、1990年代と2000年代を比較する上で理想的な国である。同国は1965年から1997年までザイルと称していた。

ザイルはモブツ・セセ・セコ政権下での大統領による国際援助の着服と対外債務の増大で1965年からの32年間に経済規模が3分の2に縮小したために、経済成長が停滞した。1997年にはローラン・カビラが反対勢力を結集して武力でモブツ政権を倒し政治的な安定をある程度回復したが、1人あたりのGDPは2001年まで縮小し続けた。



出所：世界銀行

2001年にローラン・カビラが暗殺されると、参謀総長の職にあった息子のジョゼフ・カビラが29歳の若さで権力を継承した。その翌年から、DRCの成長が劇的に拡大した。

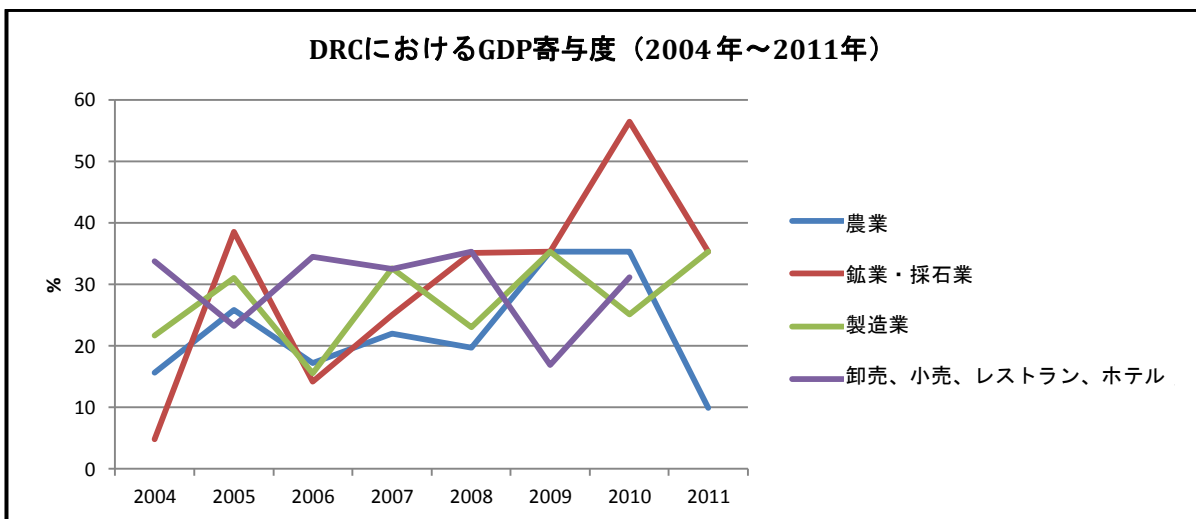
ジョゼフ・カビラは2003年には反対勢力の指導者2人と野党の指導者1人を副大統領に取り込み、2005年には新憲法を制定、2006年に普通選挙で大統領に再任された。コンゴでは同時に平均寿命が伸びたが、上昇傾向はGDPの成長を直接なぞるものではない。1997年から1998年は内戦期であったが、2010年時点の平均寿命は20年前から1.5年しか伸びていない。

1人あたりのGDPは2002年まで大きく減少した後、過去10年で大幅に増加した。それでも2010年時点の1人あたりGDPは、1990年の水準を回復していない。

3.1.2 成長要因

成長は政治と連動するものであるが、DRCでは政治的・個人的安全との相関性がないことが確かである。世界銀行のガバナンス指標を見ると、DRCは-2.00のラインより上に評価されたことが1度しかなく、地域平均の2倍から3倍悪い状態が続いている。

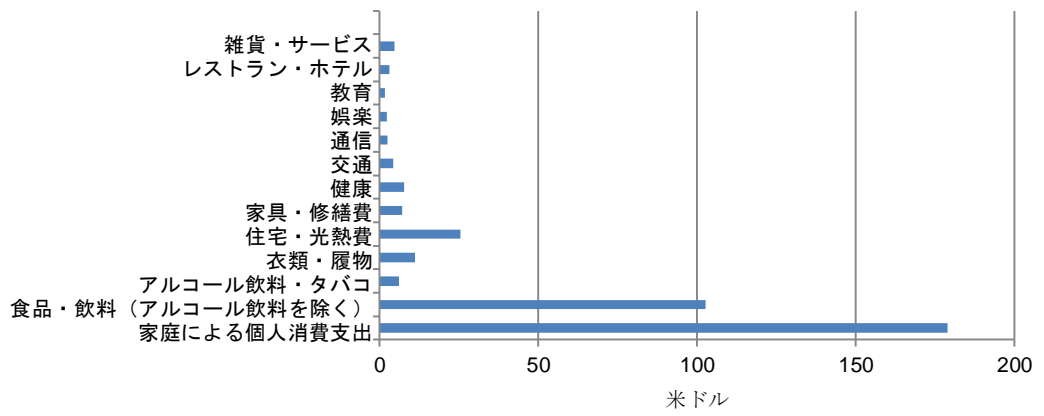
絶対額で見ると、農業が依然として鉱業・採石業の3倍の規模であるが、成長率では後者が2000年代後半に大きく伸びている。鉱業は成長の可能性と、中間層の雇用先としての経済への貢献が大きい。



出所：世界銀行

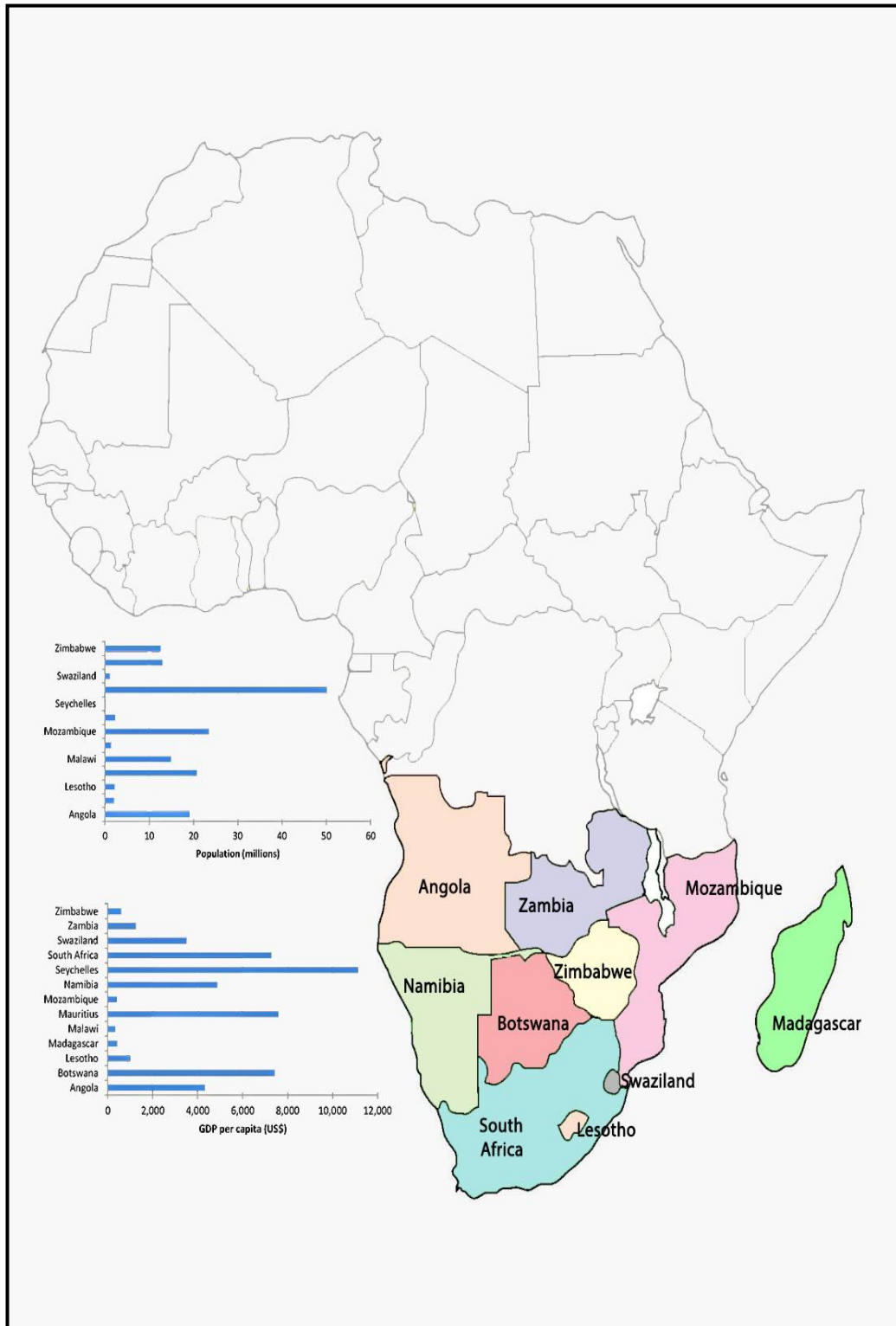
DRCの経済に対する寄与度のばらつきが大きいのは、主として2000年代初頭の資源ブームによるものである。当時はタンタラムが世界的に不足したため、その代用となるコルタンの価格が大幅に上昇したことにより、農業や製造業も同時に拡大した。しかし2006年までにはタンタラム産業が安定し、また同年にはDRCで典型的な激しい選挙戦が行われたこともあり、鉱業が落ち込みDRCに対する世界の信頼感も低下した。

DRCの家計支出（2009年）



出所：アフリカ開発銀行

4 南部アフリカ



南部アフリカ地域は各国が国家間の格差が大きいことが特徴である。アフリカ大陸で最も経済規模が大きく発展している南アフリカがある一方で、マダガスカルやスワジランド、ジンバブエなど、最も後進的で閉ざされた国もある。

それでも、一般的なマクロ経済動向には地域内で共通な点もある。例えば、南部アフリカの小規模経済国は過去 20 年間の景気がきわめて好調であり、レソトやモーリシャス、スワジランドなどの国は、1990 年代初頭から一貫してプラス成長を維持してきた。

逆に、アンゴラや南アフリカ、ザンビアなど経済規模の大きな国はさまざまな政治的理由により、20 世紀末にかけて成長率が比較的低かったが、2000 年以降、経済の改革によって着実な成長を見せた。ただし、ジンバブエは例外である。他国と異なり 1990 年代に大きく成長したものの、それ以降、大きく後退した。

地域内のインフレも大きく抑制された。この理由としては、地域内の多くの国が通貨ペグによって南アフリカ経済と連動していることが大きく、こうしたボツワナ、レソト、ナミビア、スワジランドなどの国が南部アフリカ関税同盟（SACU）の加盟国になっている。これは投資家にとって保証になると同時に、こうした国が南アフリカの不安定化の影響を受けやすいという危険も生じる。

過去 20 年間の景気が比較的着実であったことから、南部アフリカ諸国の GDP 成長率はアフリカ大陸の大部分の国を上回っており、ボツワナ、ナミビア、モーリシャスのすべてで 1 人あたりの所得が 5,000 ドルを超えている。南部アフリカでは生活の質も向上しているとみられ、セーシェルなどでは 73 歳に達している。地域内の最も遅れた国であっても平均寿命は高く、例えばマダガスカルでは 67 歳になっている。さらに、人間開発指数で見てアフリカ大陸で最も発展した国の中には、モーリシャス、ボツワナ、ナミビア、南アフリカなど南部アフリカの国がある。

こうした堅実さの主な源泉の 1 つは、政治的な安定性と確実性である。この点で南部アフリカの政局は、過去 20 年間、市民の支持を受けてきた政党によって支配されている。例えば南アフリカでは、1994 年の民主化以来、アフリカ民族会議（ANC）が大きな支持を得て国を率いている。同じような状況はナミビアの南西アフリカ人民機構（SWAPO）、ジンバブエのジンバブエ・アフリカ民族同盟・愛国戦線（ZANU-PF）、アンゴラのアンゴラ解放人民運動（MPLA）、モザンビークのモザンビーク解放戦線（FRELIMO）などでも明らかである。これらの政党は、かつての民族解放政党として政権を確固たるものとしている。

南部アフリカにおける経済発展の源泉としてもう 1 つ挙げられるのは、豊富な天然資源である。例えば南アフリカとジンバブエは、プラチナの埋蔵量が世界の 90% を占め、またボツワナは、世界最大級のダイヤモンド産出国・埋蔵国である。炭化水素資源を見ると、アンゴラは石油産油国としてアフリカ第 2 位、世界でも上位 15 以内に入り、モザンビークは石炭埋蔵量がきわめて大きいことが明らかになりつつある。南部アフリカでは他にもウランウム、金、鉄鉱石、その他貴石などの資源が発見されており、すべてが経済成長の要因となっている。

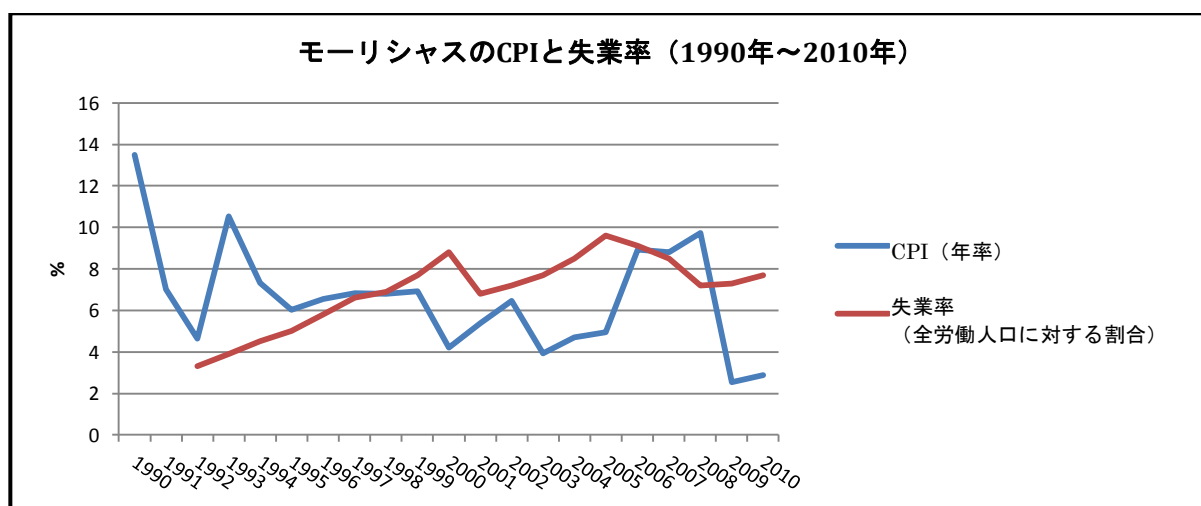
4.1 モーリシャス

4.1.1 経済の変化：1990年代 vs. 2000年代

南部アフリカへの投資を検討する際にモーリシャスに注目すべき理由は、この国が過去20年間、最も安定した経済を維持してきたことである。例えば、インド洋の島国であるモーリシャスは過去20年間プラス成長を続け、2007年から2010年までは8%から9%の高成長率を達成した。これによってモーリシャス経済は、1990年の20億ドルから2011年の110億ドルへとほぼ5.5倍増となった。

またモーリシャスは地域で失業率が最も低く、2010年は7.7%であった。これは発展途上国にとっては著しい業績であり、米国や欧州など西洋先進国にも匹敵する。

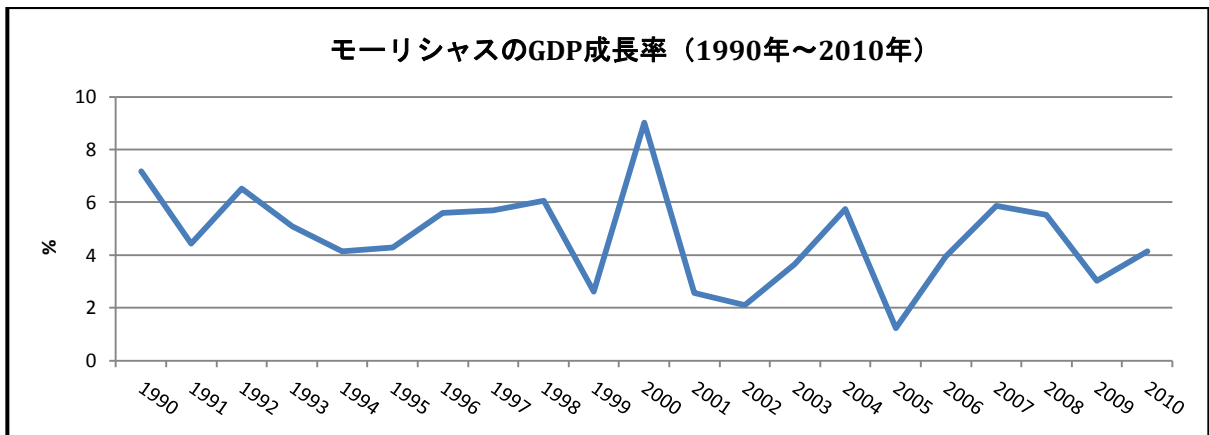
またBOP投資家は、モーリシャスでビジネスを行う際に貸出金利やインフレを懸念する必要もない。これは1994年以降、インフレが10%未満に抑えられ、金利も2007年の21%という高率から2011年の8%前後まで低下しているためである。



出所：世界銀行

モーリシャスの安定性と魅力は世界銀行が認めており、同国はアフリカ大陸で最もビジネスのしやすい国（世界では19位）と評価されている。モーリシャスで最も魅力的な点は、事業設立、投資家保護、納税、貿易である。建設許可の手続きと破綻処理は、投資家にとって同国最大の課題として残っている。

モーリシャスの急速な経済成長にともない、人間開発指数は大きく向上した。例えばモーリシャスの平均寿命は、1990年時点で69歳とすでに高かったが、現在はさらに73歳まで上昇し、先進国の平均寿命に並んでいる。



出所：世界銀行

人間開発指数は1990年は0.618であったが、現在は0.728になっている。このスコアはサブサハラアフリカの平均を上回るだけでなく、世界平均さえ上回っている。モーリシャスはアフリカにおいて人間開発の上昇率が高い数少ない国の1つであり、地域の大国である南アフリカを上回る改善を見せている。

モーリシャスでは貧困の水準も大幅に低下している。政府の中央統計局によれば、1975年にモーリシャスで推定貧困ラインを下回る世帯の割合は、40%であった。1991/92年度にはこの割合が11%に低下し、2010年までに絶対的貧困は2%未満になった。

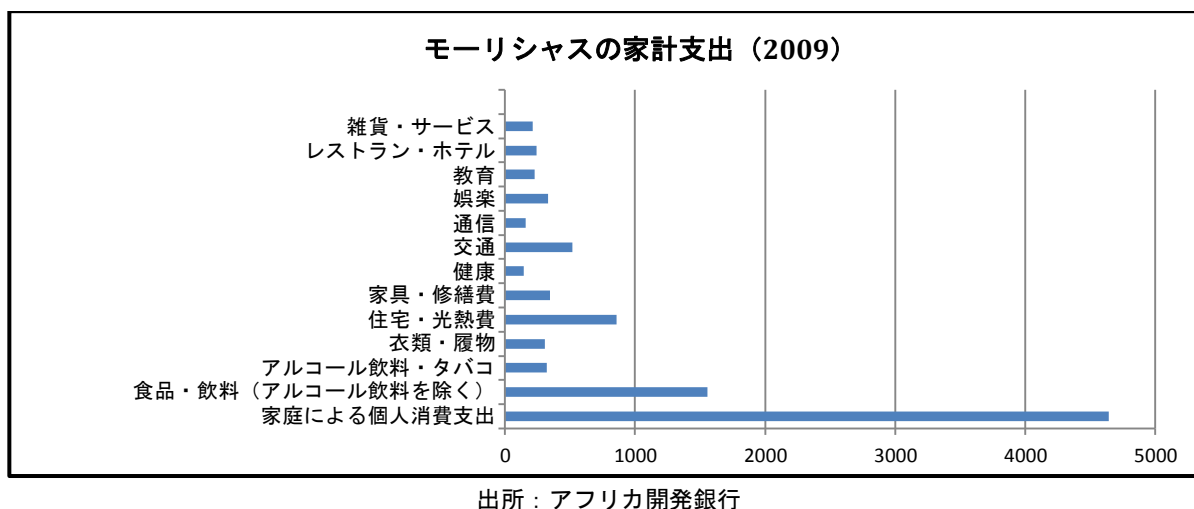
4.1.2 成長要因

モーリシャスの経済的成功は、過去20年に限ったものではない。1970年代以降、主として適切に管理された経済体制によって、高い成長率と人間開発指数の持続的な改善を達成している。

世界銀行によれば、適切なマクロ経済運営（好況期の財政規律、インフレを1桁に抑えるとともに国内の貯蓄を奨励する金利を設定した金融政策、輸出業者の柔軟性と競争力を維持する為替政策）のすべてが、モーリシャスの経済的成功のカギであった。同時に柔軟な公共政策、特に1980年代に輸出加工区（EPZ）を創出し、2000年代にICT産業を支援した実験的試みも、重要な特徴であった。貿易改革、社会福祉制度の整備、人材開発を支援するための政策も貢献した。その結果、管理可能な水準の財政赤字と経常収支の赤字、高水準の民間投資、高位安定の経済成長が実現された。

モーリシャス経済の部門構成も時間とともに大きく変化した。例えば1976年から2010年の間に、第1次産業の生産額は経済全体の23%から6%に低下したのに対して、第2次産業（製造業、電気、水道、建築など）は、約23%から28%に増加した。第3次産業（観光、金融など）は、GDPの50%強から70%近くに拡大した。ここで特に重要なことは、GDPへの寄与で見た場合、2000年代までにサービス産業が経済で最優位を占める部門になったことである。この顕著な構造変換によって、部門レベルでの資本蓄積の規模に対する収益の減少に対処できた。

現在、モーリシャス政府は、都市交通、クリーンエネルギー開発、水資源の持続可能な管理などのインフラを、経済の底堅さと成長の維持に必要な部門として、その改善に力を入れている。



4.2 アンゴラ

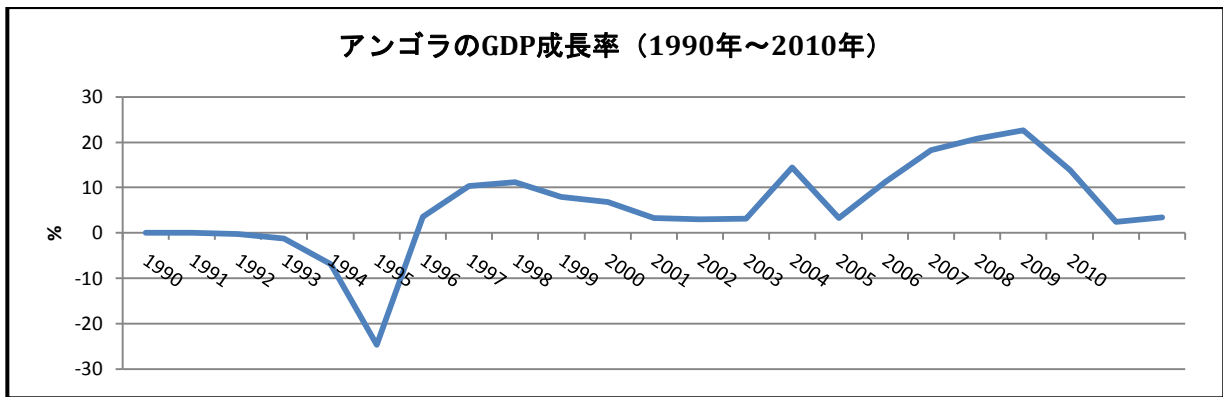
4.2.1 経済の変化：1990年代 vs. 2000年代

この分析でアンゴラが注目されるのは、この国が過去20年間に最も劇的な変化を経験し、2002年の内戦終了後に、地域で最も良好な経済に変貌を遂げたからである。

1990年代初頭と内戦のさなか、アンゴラ経済は停滞し、1993年には24%も縮小した。しかし、2002年にアンゴラ全面独立民族同盟（UNITA）と政権を握るアンゴラ解放人民運動（MPLA）との間で和平が実現すると、アンゴラは巨大な石油・ガス産業から生じる利益の恩恵を享受できるようになった。例えば2005年まで、経済成長率は最大で18%に達した。しかし2008年以降、世界的な石油価格の下落により成長率は大きく低下した。

それでも、こうした劇的な成長によりアンゴラ経済は1990年のGDP100億ドルから、2011年には1,010億ドルへと拡大し、過去20年で1,000%という驚くべき成長を実現した。これだけでも、国全体の生活水準の向上に貢献している。

この間アンゴラの平均寿命は、1990年の41歳から現在の50歳に伸びている。この伸びに大きく寄与したのが、10年前に署名された停戦合意に関する覚書である。人間開発指数のスコアも上昇し、初めてスコアが付いた2000年には0.384であったが、現在は0.486になっている。これはサブサハラアフリカの平均を上回っている。さらにアンゴラは、中流の上の所得水準を実現している。

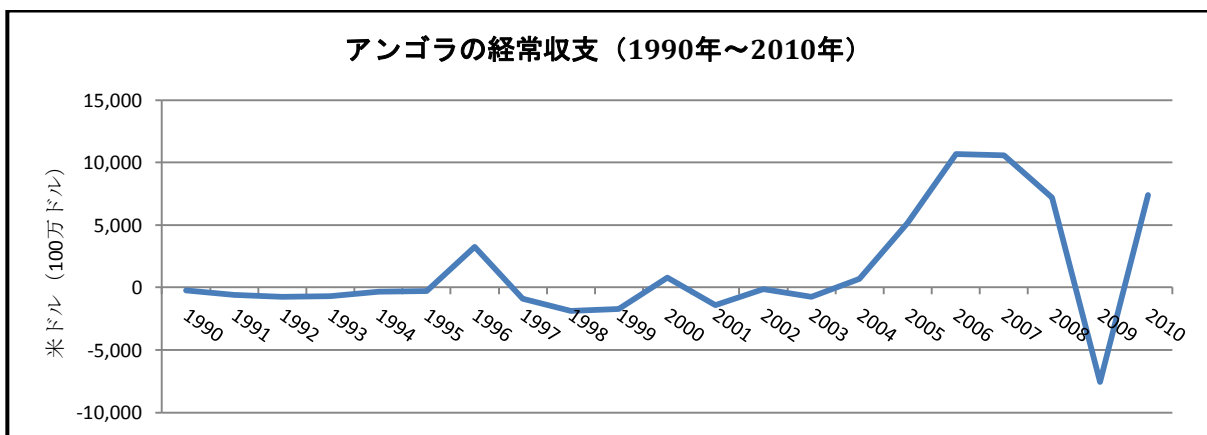


出所：世界銀行

BOP 投資家にとって特筆すべき点は、アンゴラはマラウイやマダガスカルとならんで地域内で人口の増加率が最も高く、3%前後あるということである。現在の人口は比較的少なく、約 1,900 万人であるが、中位推計では 2050 年までに 4,300 万人程度に達すると見込まれている。

またアンゴラは過去 20 年間、インフレの抑制でも大きな成功を収めてきた。インフレ率は 1994 年にこれまで最高の 4,145% に達し、2000 年も 324% であったが、現在は 13.47% と許容可能な水準に落ち着いている。このことは、経済の重荷となってきた物価の急騰とハイパーインフレーションと戦うために政府が金融引締政策を遂行したことを示すものであり、投資家にとって魅力的な特徴となっている。

石油資源が豊富なアンゴラは、ボツワナやナミビア、ザンビアなどの資源が豊かな国とともに、地域内で数少ない財政黒字国の 1 つである。ただし、アンゴラの財政黒字は 70 億ドルと最も大きく、GDP の 8% に相当する。



出所：世界銀行

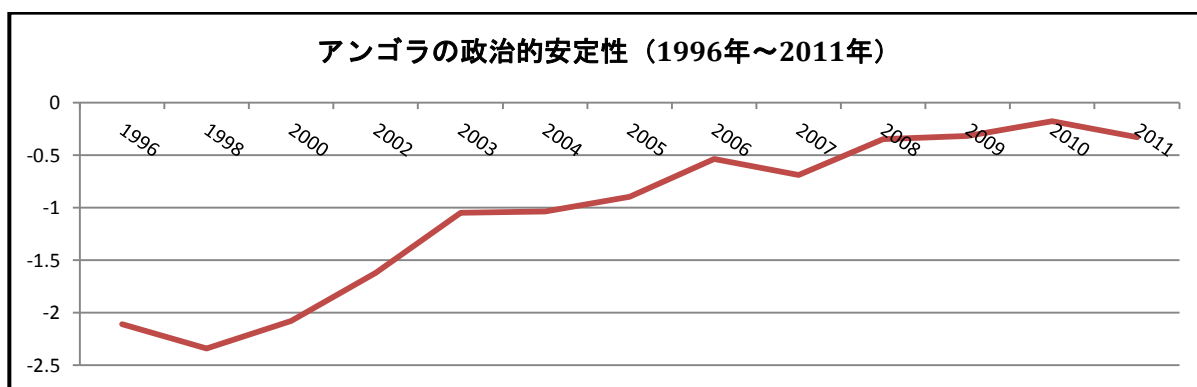
上記の魅力的な特徴にもかかわらず、アンゴラは世界銀行の 2012 年「ビジネス環境の現状」報告書のランキングがかなり低く、ジンバブエとならんで世界 172 位であった。このことは、アンゴラがモーリシャスや南アフリカ、あるいはルワンダとさえ肩を並べるには、特に納税や貿易、契約執行、事業設立、破綻処理の分野で、課題が多いことを示している。た

だしアンゴラは、電力事情の改善に力を入れており、正しい方向へ一歩進んだものと評価できる。

4.2.2 成長要因

アンゴラ経済のサクセスストーリーをもたらした主な要因は、平和と石油の2つである。

1996年にアンゴラは「政治的安定性と暴力の不在指数」のスコアが-2.11で、最低の-2.5に近かった。しかし2003年以降はランキングが上昇し、現在は安定性の指標が-0.33まで上がっている。



出所：世界銀行

平和が広まるにつれて、アンゴラは膨大な石油・ガス埋蔵量の利益を享受できるようになった。1990年代、アンゴラは戦費の負担のために巨額の財政赤字を出し、1998年にはGDPの30%に達した。和平協定が締結、施行されると、その分の歳入が幅広い予算に振り向けられ、2010年にはGDPの9%に相当する大幅な財政黒字になっている。

石油・ガス収入の重要性は、アンゴラの過去10年間のGDP成長率を見れば明らかである。2003/2004年から2008年までに、世界の石油・ガス価格は大きく上昇した。この間、アンゴラの経済成長率は18%から23%に達し、通常の新興国の成長率を上回った。この高度成長の主な原因は、石油・ガス収入がGDPの50%以上を占めていることにある。さらに、石油が輸出全体の60%を占め、最大の輸出先は中国である。

このような石油依存は、「資源の呪い」あるいは「オランダ病」と呼ばれる現象を引き起こしている点に注意すべきである。この「呪い」とは、コモディティ依存の結果として同質経済化が進むとともに、高インフレ、通貨高、所得の不平等の拡大が起きることである。

アンゴラは経済の多様化ができなければ、いつまでも石油・ガス価格の変動に左右されることになり、長期の成長見通しや、究極的には国民の生活水準にも影響が出ることになる。これは石油産業が資本集約的であって、実体経済との結びつきが弱く、雇用者数が労働力人口の1%に満たないためである。

そのため石油以外の部門で成長を促す取り組みを始めている。例えば 2006 年から 2011 年の間に、農業は GDP に対する寄与度が 9.1%から 10.1%に増加し、建設も 10.1%から 16.6%に上昇した。さらに、卸売・小売、宿泊、飲食業の重要性も高まり、2006 年から 2011 年までに寄与度が 10.1%から 16.6%に増加した。

アンゴラは農林水産業でも大きなポテンシャルがある。耕作可能地のうち、現在実際に耕作されているのはわずか 3%とみられている。一時は世界第 4 位のコーヒー生産国であり、世界食糧計画（WFP）と提携してかつての地位を取り戻そうとしている。欧州連合（EU）も種子や農機のかたちで支援を提供している。また世界銀行との提携により、アンゴラ漁業開発支援基金を設立した。

観光産業も成長しつつある。アンゴラには熱帯気候とビーチ、川、山、野生生物があり、観光産業の成長機会が大きいと言われている。ただしビザの取得が難しく、観光産業の妨げとなっている。

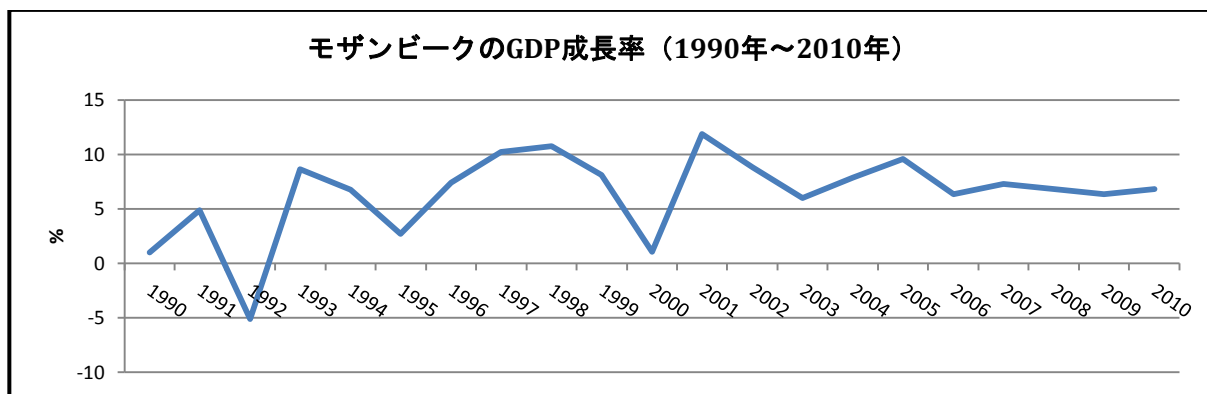
最後に電力産業に大きな成長のポテンシャルがある。世界金融危機にもかかわらず、現在の電力需要の成長率は 12%と見込まれる。さらに、水力発電の開発が遅れており、大きなポテンシャルがあると言われている。そのため政府は、電力産業に 84 億ドルを投資すると見込まれている。

4.3 モザンビーク

4.3.1 経済の変化：1990 年代 vs. 2000 年代

モザンビークはポルトガルからの独立戦争だけでなく、1977 年から 1992 年まで内戦が続いた。平和が回復すると経済のポテンシャルが発揮され、1990 年代から 2000 年代を通じて高い成長率を実現した。特に 2001 年以降、成長率が 6%を下回ったことはない。こうした経済の転換によって、20 年間で GDP が 5 倍に拡大した。経済の規模は 120 億ドルと比較的小さいが、成長のポテンシャルを考えると、予想以上に急速に成長すると思われる。

モザンビークの人口は、南部アフリカで 2 番目に多い 2,300 万人である。人口の増加率は 2%を超えると見込まれ、中位予測では 2050 年までに 3,100 万人に達する。GDP の成長率は人口増加率の 3 倍近いとみられ、生活水準も長期的に向上すると見込まれている。



出所：世界銀行

モザンビークでは生活の質の改善もすでに明らかであり、1人あたりのGDPは2010年時点で394ドルと比較的低いままだが、平均寿命は延びており、人間開発指数も向上している。例えば1990年の平均寿命は43歳であったが、現在は50歳になっている。さらに、モザンビークの人間開発指数は1990年に-2.00と衝撃的なスコアであったが、現在は0.322まで改善している。これは「低人間開発」の平均を下回り、サブサハラアフリカ平均よりも低い、アンゴラは始めの水準が低かったことを思い出すべきであり、他のアフリカ諸国に追いつくにはあと10年かかるだろう。ここで重要な要因は、これを可能にするために必要な成長率をすでにモザンビークが実現しつつあることである。

しかし、モザンビークはビジネス環境の改善に取り組んでいるものの、成長のポテンシャルを後押しすることには成功していない。例えば2012年のランキングは139位であったが、2013年の報告書ではさらに低下して146位になった。モザンビークでビジネスを行う際に特に問題があるのは、事業設立、信用取得、納税、電力事情、破綻処理などである。ただし、投資家保護は比較的良好である。

4.3.2 成長要因

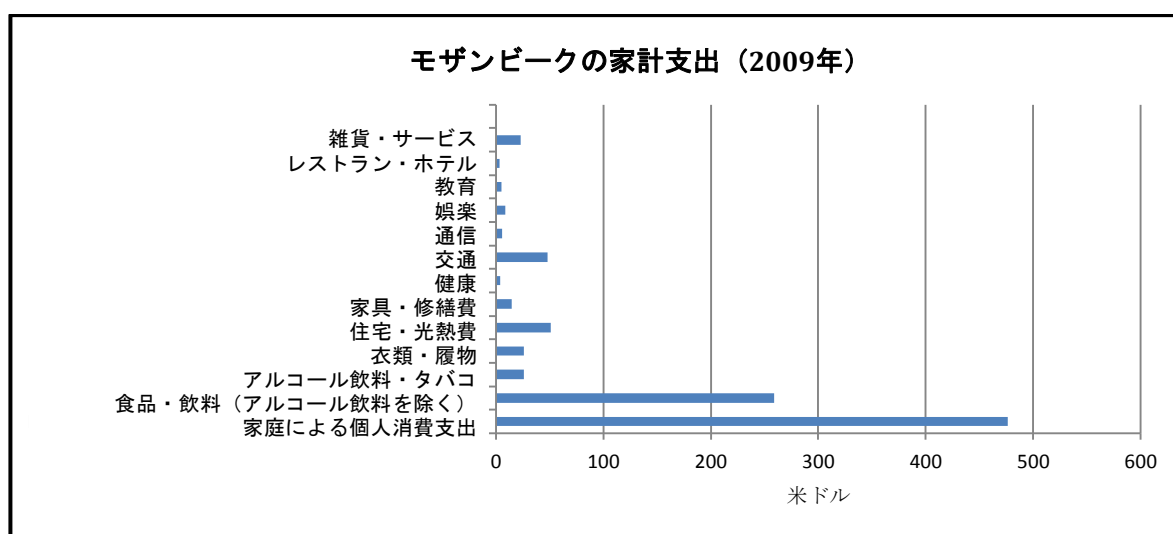
モザンビークが成長のポテンシャルを発揮できるようになった最も大きな要因は、内戦の終了と平和の回復であった。例えば1996年にモザンビークは、政治的安定性と暴力の不在指数のスコアがマイナスであった(-0.12)。現在はプラスの0.27になっている。世界銀行によれば、内戦の終了により、「マクロ経済の安定、外国直接投資、構造改革、復興が紛争後の成長の動因であった。」さらに紛争後の成長は、鉱業やエネルギー生産のメガプロジェクトも大きな要因であった。

「採取産業透明性イニシアティブ」(EITI)には、モザンビークの鉱業の成長が反映されている。例えば2006年に、鉱業はモザンビークのGDPの1.6%を占めるにすぎなかった。鉱物資源省の統計によれば、2004年に同国の鉱業・炭化水素部門への直接投資額は1億100万ドル(内6,500万ドルは鉱業)であった。2005年に鉱業と炭化水素部門を合わせた投資額は1億8,400万ドルに達し、2006年に2億8,800万ドル、2007年に4億2,300万ドル、2008年に8億400万ドル(鉱業が3億400万ドル、炭化水素が5億ドル)へと急増し、2009年は約13億5,000万ドル(鉱業が5億ドル、炭化水素が8億4,800万ドル)へとさらに増

加した。2010年、鉱業と炭化水素部門への総投資額は21億ドルに達し（このうち約8億ドルは鉱業）、昨年の総投資額は27億ドル（このうち約12億ドルは鉱業）であった。

特に、2008年以降の世界的な景気後退も、モザンビークの鉱業・炭化水素部門への投資拡大にはなんら影響を与えなかったように思われる。鉱業・炭化水素部門の生産は2004年に合計で3,500万ドル、2008年に2億7,600万ドルであった。

ただし、鉱業が経済の唯一の成長要因であったわけではなく（最も重要ではあるが）、農業やインフラに対する投資の力強い拡大によっても成長が刺激された。例えば農業はGDPの約24%を占め、カシューナッツや綿、砂糖が主な輸出品となっている。その他の農産品としては、茶、キャッサバ、トウモロコシ、ココナツ、サイザル、かんきつ類、ジャガイモなどがある。インフラ整備と鉱業部門は密接に結びついている。



出所：アフリカ開発銀行

4.4 ザンビア

4.4.1 経済の変化：1990年代 vs. 2000年代

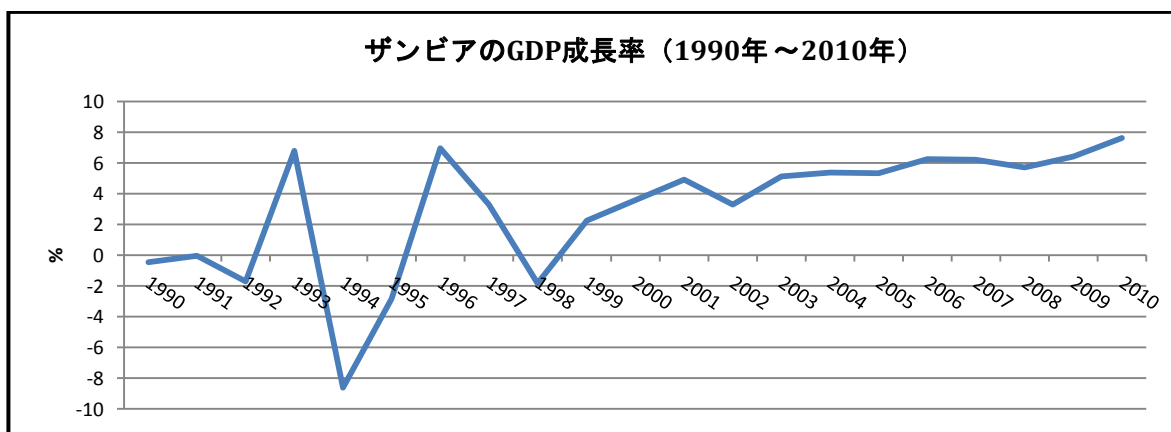
ザンビアの成長の物語も、大きな変化とチャンスの1つである。1990年から2010年の間に、内陸国ザンビアの経済はわずか32億ドルから192億ドルへと6倍に拡大した。1990年代の成長は変動が激しかったものの、2003年以降は5%を上回る成長率を実現しており、2008/2009年の金融危機の期間には成長率がさらに上昇した。

人口規模は、2010年時点の人口が約1,350万人と比較的多く、4%近くで増加していると言われている。他のアフリカ諸国と同様、人口増加率はGDP成長率を下回っており、これが（ある程度）近年の生活水準の向上につながっている。

1人あたりGDPは1,200ドル以上ですでに中所得国の水準にある。平均寿命は現在約50歳である。しかし、人間開発指数のスコアは依然としてやや低く、0.430にとどまっている。

これは「低人間開発」国の平均を下回り、アフリカ平均をも下回っている。したがってザンビアでは、GDP の成長が生活水準の向上はつながるには至っていない、このことは特に、国民のうちいまだ貧困ライン以下の生活をしている者の割合が推定で 60%にのぼることに現れている。

ザンビアではこのギャップを埋める必要性が切実なものとなっている。これは人口が急速に増加し、2050 年までには 1,900 万人に達すると見込まれるためである。この点を裏付けるのが出産状態である。首都ルサカの総合教育病院（UTH）では 1 日に 50 人以上の子どもが生まれていると言われ、またザンビアの女性は平均で 6 人の子どもを産むとされる。これは世界の出生率傾向とはきわめて対照的である。世界的には 1950 年以降、1 人あたりの出産数が 5 人から 2.5 人に低下している。ザンビアの経済力が発揮されることでいっそうの人間開発がより速やかに実現されない限り、人口の急速な増加は将来の教育、医療サービスにおいてさらなる負担となる。



出所：世界銀行

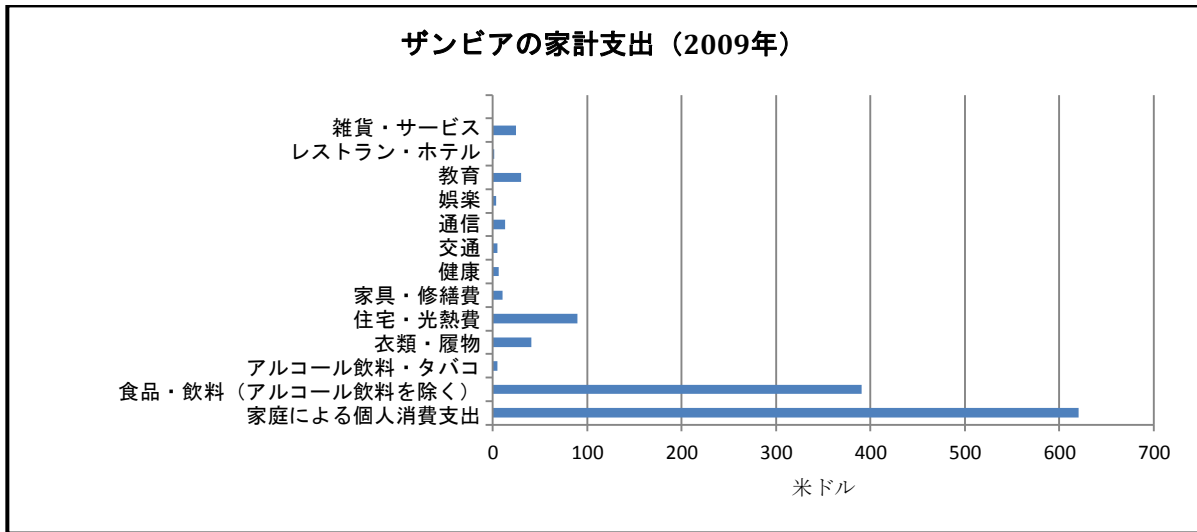
この目標を実現する上で、ザンビアのビジネス環境は有効であり、ザンビアは世界銀行の 2012 年の「ビジネス環境の現状」報告書で 94 位にランクされている。特に信用取得では世界 12 位にランクされ、また納税でも比較的良いスコアをあげている。他方、建設許可手続き、電力事情、貿易に依然として課題がある。

4.4.2 成長要因

ザンビアはこの 10 年間、急速な経済成長を実現してきた。世界銀行によれば、賢明なマクロ経済運営や市場開放の取り組み、銅産業と関連インフラへの投資、銅価格の急騰といった要因が重なることで、21 世紀に入って以来、年率約 5.7%の成長が実現した。

外国投資は 2003 年の約 1 億 6,490 万ドルから 2010 年の 17 億 3,000 万ドルに増加し、その大部分が鉱業、製造業、卸売・小売業に向けられた。またザンビア政府は、1990 年代に始まった IMF のプログラム（2011 年に終了）に基づくマクロ経済安定政策を強化し、2008/2009 年の金融危機にともなうショックを乗り切った。こうした政策により、インフレ率は 2000 年の 30%から 2011 年の 7.2%に低下した。さらに、債務の軽減や免除によってザンビアの対外関係は大きく改善し、外貨準備も十分な水準が確保できるようになった。こ

の点で、ザンビアは2005年に重債務貧困国（HIPC）の基準に達したが、結果的に同国への財政支援が増加した。

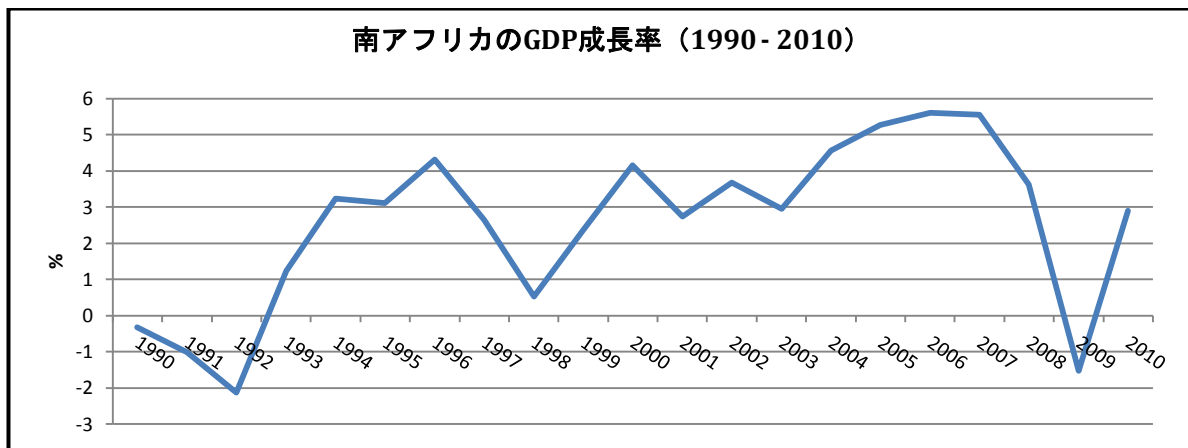


出所：アフリカ開発銀行

4.5 南アフリカ

4.5.1 経済の変化：1990年代 vs. 2000年代

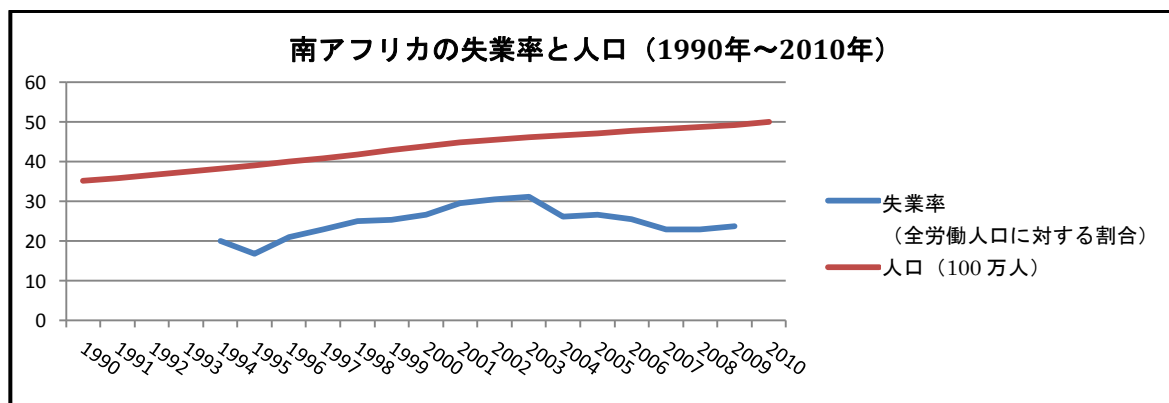
南アフリカは南部アフリカだけでなく、アフリカ大陸全体でも最大の経済大国であり、2011年のGDPは4,080億ドルを上回る。1990年のGDPは1,120億ドルであり、この20年で経済規模がほぼ4倍になったことになる。



出所：世界銀行

こうした経済成長を達成するまでの道のりは、地域の大国である南アフリカにとっても必ずしも平坦なものではなかった。1990年代初期、数十年にわたるアパルトヘイトが廃止されると南アフリカでは経済が縮小した。さらに、南アフリカは経済規模で最大であるものの、成長率はさほど高くなく、6%を越えたことが過去20年で1度もない。それに対して南部アフリカには、成長率が南アフリカの2倍近い国もある。例えばジンバブエの成長率は9.3%と高く、モザンビークでも7%を上回っている。

それでも、南アフリカには日本の BOP 投資家にとって魅力的な特徴が数多くある。この点で、人口は地域最大の 5,050 万人であり、1 人あたりの平均所得は 8,000 ドルを超えている。失業率は 25%と比較的高いが、緩やかにではあるものの過去 10 年で低下している。



出所：世界銀行

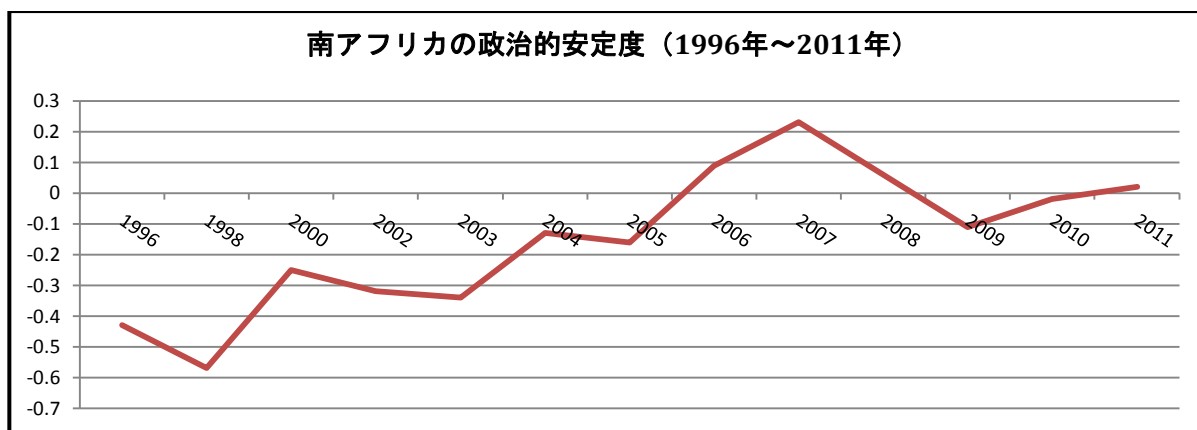
南アフリカは世界銀行の「ビジネス環境の現状」報告書においてアフリカで最もビジネスのしやすい国の 1 つに挙げられており、世界で 29 位とモーリシャスの 19 位に次ぐランキングになっている。南アフリカのビジネス環境が持つ最大の強みの 1 つは、信用取得と投資家保護である。課題としては、電力事情と貿易がある。

ただし、南アフリカでは過去 10 年間、景気が比較的好調であったものの、国民の生活水準の向上にほとんど結びついていないことには注意すべきである。これを示す指標の 1 つが平均寿命で、1990 年の 61 歳から 2010 年には 52 歳に縮んでいる。この低下は主に HIV/AIDS の蔓延の結果である。南アフリカは隣国のスワジランドに次いで世界で最も感染率の高い国の 1 つになっている。

さらに南アフリカでは、人間開発指数のスコアが 1990 年の 0.615 から 2010 年の 0.619 へと、20 年間でわずか 0.004 ポイントしか改善していない。このことは南アフリカにおいて、特に医療や教育部門におけるサービスの貧困を示している。基本的自由が不十分な原因は、主に国レベルでの腐敗や縁故主義、説明責任の欠如であり、こうしたことが全国的に根強く残っている。その結果、南アフリカではアパルトヘイトの撤廃後に経済規模が 4 倍に拡大し、引き続き域内最大の経済大国であるにもかかわらず、国民は依然として深刻な社会的不平等に直面している。

4.5.2 成長要因

南アフリカは民主化以降、経済成長が加速した。1990 年代初頭の成長率はマイナス 2%程度であったが、初の全国民による選挙の後、1996 年までには GDP 成長率が改善し、21 世紀初頭には成長率が 6%程度となった。この間、南アフリカは政治的リスクのスコアが 1998 年の -0.57 から現在の +0.02 まで上昇した。



出所：世界銀行

南アフリカは民主化と健全な景気により、国際通貨基金（IMF）や世界銀行、G20、G24 によって、アフリカの経済大国として世界的に認められるようになった。さらにこの傑出した経済的地位により、BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）の主要国に数えられることとなった。

GDP の部門別構成は、サービス（65.8%）、工業（31.2%）、農業（3.0%）となっている。

サービス部門における南アフリカの大企業には、Standard Bank グループ（大手銀行）、MTN グループ（通信）、FirstRand（大手銀行）、Sanlam（生命・医療保険）、Bidvest グループ（コングロマリット）などがあり、南アフリカでは金融と通信が重要な役割を果たしていることを示している。

金融サービスについては、南アフリカは「新興市場」扱いであるにもかかわらず、高度な金融システムを誇っている。1994 年に国際舞台に復帰して以来、南アフリカでは企業ガバナンス規則や情報開示、透明性、説明責任が事業活動に不可欠の要素となっている。

その結果、金融部門、特にリスク管理の規制は大幅に洗練され、国際的に認められた基準やベストプラクティスに沿ったものになっている。

金融、不動産、ビジネスサービス部門は、2006 年に実質付加価値（総生産額）の 22%を占め、他のサービス部門とともに長年にわたって経済成長の中心となっている。

他のサービス部門では、IT サービス市場が 2010 年に前年比 8.5%増の 39 億ドルの規模になっていると推定される。さらに、2015 年までの年平均成長率は 9.5%と見込まれ、61 億ドルの規模に達すると予想される。この市場で最も大きな割合を占めるようになるのは、メンテナンス、サポート、アップグレードサービス部門と予想される。

主要産業としては鉱業（プラチナ、金、クロムなどの生産国）、自動車組み立て、金属加工、機械、繊維、鉄鋼、化学、肥料、食品、船舶補修がある。

鉱業で特筆すべきこととして、南アフリカには金、クロム、石炭、鉄鉱石、マンガン、ニッケル、リン、スズ、レアアース類、ウラン、ダイヤモンド、プラチナ、銅、バナジウム、塩、天然ガスなどさまざまな天然資源がある。南アフリカにはこうした資源がすべてそろっているにもかかわらず、残念なことに、21世紀の資源ブームには大きく乗り遅れた。

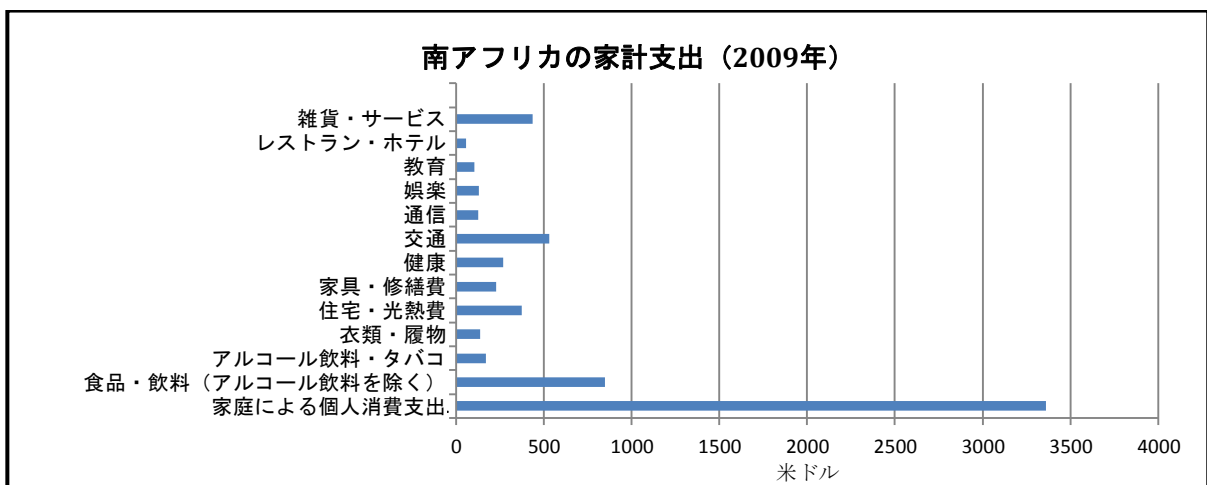
この点で南アフリカの鉱業部門は、実際には、過去10年間に何年かおきで規模が縮小している。ブーム期に、オーストラリアでは海外からの直接投資（FDI）が7倍に増えたが、南アフリカでは倍増したにすぎない。このようにチャンスを逃した主な理由の1つは、鉱業政策が適切でなかったこと、および南アフリカで事業を行うコストが上昇したことである。例えば、過去5年間で電気料金は218%上昇したと報じられており、労働コストも年率12%で増加した。

そのため過去20年間、南アフリカでは資源ブームが成長の大きな源泉になることはなかったが、それでも同国は、依然として一部の鉱物資源で支配的地位を占めている。

対照的に、南アフリカは多様な製造業を産業の一部として確立しており、世界で競争できる底堅さとポテンシャルを持っている。製造業は他の経済活動、例えばサービスに刺激を与え、また雇用創出や経済権限付与など具体的な成果を達成する「場」を提供している。南アフリカは製造業によって成長と発展を大幅に加速できる可能性がある。製造業は2008年時点でGDPの16.2%を占め、同国経済の2番目に大きな構成要素になっている。

製造業で主な産業は、農産物加工、自動車、化学、情報通信技術、電子、金属、繊維、衣料、履物などである。

最後に農業に関して、1次農業部門が正規雇用の約7%を占めると推計されている。農産物輸出が輸出全体に占める割合は、過去5年の平均で6.5%である。輸出品で多いものは、ワイン、かんきつ類、トウモロコシ、ブドウ、砂糖、リンゴ、ナシ、マルメロである。



4.5.3 南アフリカの貿易政策

南アフリカは1994年のアパルトヘイト廃止後、急速に世界経済に再統合され、国際貿易がGDPに占める割合が拡大した。経済は開放が進み、生産性が向上し、対外志向が高まった。こうした変化は国内的な要因や、経済的・政治的な孤立の終了の結果でもあるが、世界的なグローバリゼーションのプロセスの一部でもある。

しかし、こうした状況は、世界経済不況後の過去5年間で大きく変化した。南アフリカは（また世界の大部分は）、貿易政策を成長の主な原動力としてではなく、産業政策として利用するようになった。

南アフリカの直接的な地理経済的関係は、世界最古の関税同盟である南部アフリカ関税同盟（SACU）によって動いている。SACUでは南アフリカが支配的な地位を占めているが、受益国、つまりボツワナ、レソト、ナミビア、スワジランド（BLNS）は、受益が大幅に上回っている。利益配分方式の再交渉を目指した議論が起きているが、BLNS諸国からは批判が出ている。

アパルトヘイト終了前の10年間、南アフリカの製品輸出成長率は平均年率5.7%と、世界平均の5.6%をわずかに上回る程度であった。アパルトヘイトの終了と、それに伴う制裁の解除、貿易の規制緩和、その他の経済管理措置の緩和は、南アの輸出にとって相対的にも絶対的にも大きな後押しになったはずである。しかし、1994年に初の自由選挙が行われてから10年間、世界の輸出成長率が年率6.2%に加速したのに対して、南アフリカでは平均輸出成長率がやや低下して5.6%になり、世界の輸出額に占める南アの割合は、この期間に0.7%から0.5%に低下した。

組合の干渉やインフラの劣化などの国内問題が、アフリカ大陸における南アフリカの競争力に影響し（特に中国との対比において）、南アフリカからの輸出品は競争力が低下した。このために南アの輸出部門は過去10年間、停滞しており、貿易政策だけでは解決できない問題になっている。

しかし、2008年の世界経済危機までの間に、南アフリカは貿易構造の自由化を進め、平均名目関税率は1994年の22.9%から2004年の8.2%に低下した。しかし貿易の自由化は、可能な限り完全な形で行われたわけではなく、優先的な政策の関心が特に集中した分野が2つあった。衣料・繊維と、自動車産業である。この2つの産業は比較的未熟練の労働者を多く雇用しており、現在も高い関税率や各種の公的支援で保護されている。

2010年に南アフリカ政府は「貿易政策戦略枠組み」（TPSF）を発表し、さまざまな南南協力措置による貿易統合の強化を提案した。TPSFでは、政府の主な開発目標、つまり雇用の創出、経済成長、貧困の削減、産業の発展と再編、高付加価値輸出の促進に沿った「戦略的関税政策」が提示されている。南アが他のアフリカ諸国に対して持つ技術的優位や、大陸への「入口」としての地位からすれば、論理的に見て、こうした商品の多くはアフリカ向けに輸出されることになるだろう。

南アの主要 SADC 加盟国およびアフリカ諸国における対外資産（2003-2007）（100 万ドル）

国	2003	2004	2005	2006	2007	構成比(2003) (%)	構成比(2007) (%)
ボツワナ	197.7	222.6	229.9	334.6	625.4	4.6	3.8
レソト	152.6	164.1	155.3	216.7	190.4	3.6	1.1
スワジランド	181.2	200.7	168.8	344.6	385.3	4.2	2.3
ナミビア	658.5	595.3	675.7	567.2	569.5	15.4	3.4
ジンバブエ	354.7	159.9	227.7	265.2	404.9	8.3	2.4
モーリシャス	1116.7	1535.1	811.0	5230.2	4974.1	26.2	30
モザンビーク	871.8	962.1	1040.0	1055.4	1204.1	20.4	7.3
ザンビア	160.4	233.3	278.8	346.9	378.7	3.8	2.3
その他アフリカ	572.9	1604.0	2187.3	3428.5	7850.3	13.4	47.3
合計	4266.5	5677.2	5774.7	11789.1	16582.6	100	100

出所：南アフリカ準備銀行のデータをもとに SAIIA が計算

貿易

南アフリカと他のアフリカ諸国との貿易収支は、輸出の増加傾向が強まっており、2001年から2011年までの間に穏やかな貿易黒字を計上している。ただし例外もあり、過去10年一貫して貿易赤字を計上している国もあるが、その額は大きなものではない。

ただし、2004年から2008年は一貫して輸入が輸出を上回っており、経常赤字が拡大している。この結果は、アフリカ大陸のうち南部アフリカ地域で顕著であり、近隣諸国への輸出が激減している。その後、2009年には黒字に転換している。2004年から2008年の期間はランド高が進み、南ア製品の価格が上昇していた。このため、価格の高い南ア製品を購入できない（しない）国が多く、南アからの輸出が減少した。同時に、過去10年で南アの金の産出量が大幅に減少し、同国にとって歴史的に最も重要な産業であり、主要な輸出品である金が大きく落ち込んだ。南アは2006年時点では依然として世界第1位の金産出国であり、過去100年近く保ってきたその地位に変わりはないが、2009年末には中国、オーストラリア、米国に次いで4位に転落した。

世界全体との貿易のデータを見ると、貿易赤字の大部分は、インフラ関連財と燃料の輸入によるものであることが分かる。2001年から2009年の間の総輸入額のうち、燃料が18%弱、機械が16%、電気・電子機器が10%強を占めている。

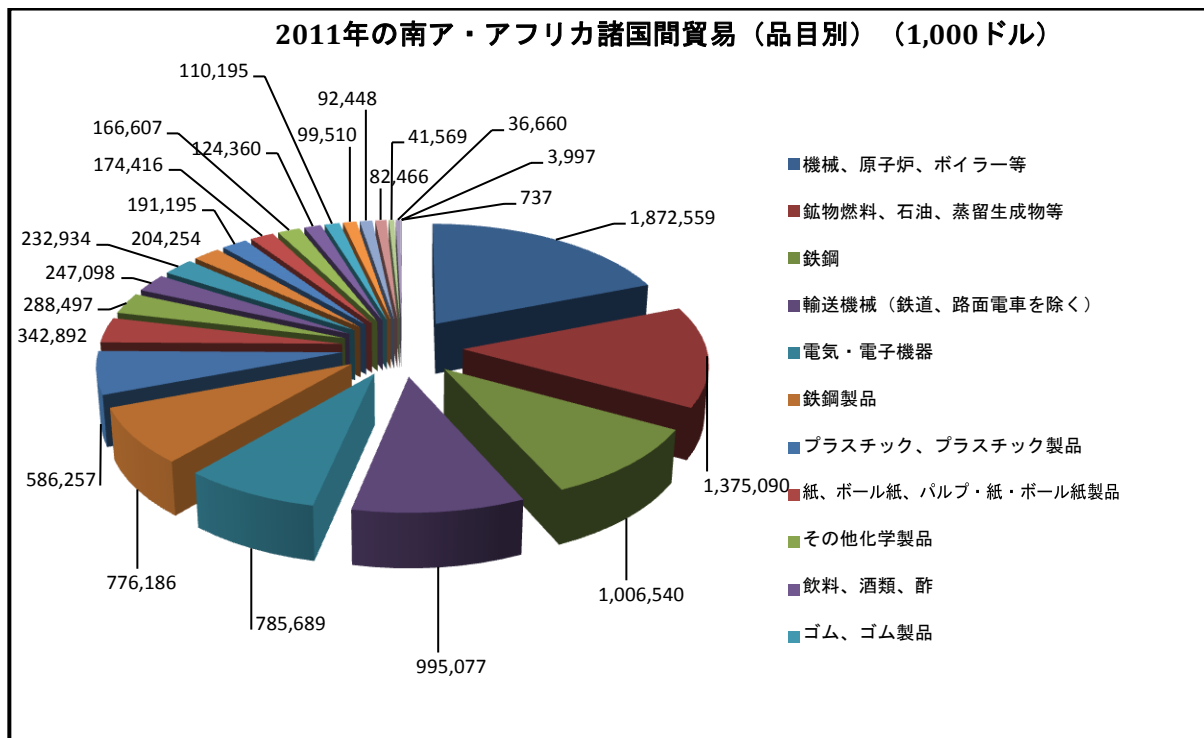
南アは他のアフリカ諸国から特殊機械や電気機器を輸入していないため、過去10年間、ほとんどのアフリカ諸国との間で貿易黒字を維持してきた。この点で明らかな例外の1つは、石油の主要輸出国であるナイジェリアである。

南アフリカのミレニアム開発目標における主要目標の1つは、貿易の開放、特に後発開発途上国（LDC）と発展途上国に対する貿易開放である。貿易データから明らかなように、南アフリカのLDCおよび発展途上国からの輸入は増加しており、LDCからの輸入の割合は2002年の1%未満から、2008年の6%弱に拡大している（2009年には4%に低下）。

しかし、南アのLDCからの輸入は依然として少なく、そのほとんどが原油と一部のコモディティであることは明らかである。

これらの国で事業を行っている南アフリカの主要 BOP 企業は、南アとはほとんど貿易関係がなく、南アに製品を輸入していない。

注記：以下の数字はすべて貿易収支（貿易黒字または赤字）である。いずれも貿易額ではない。



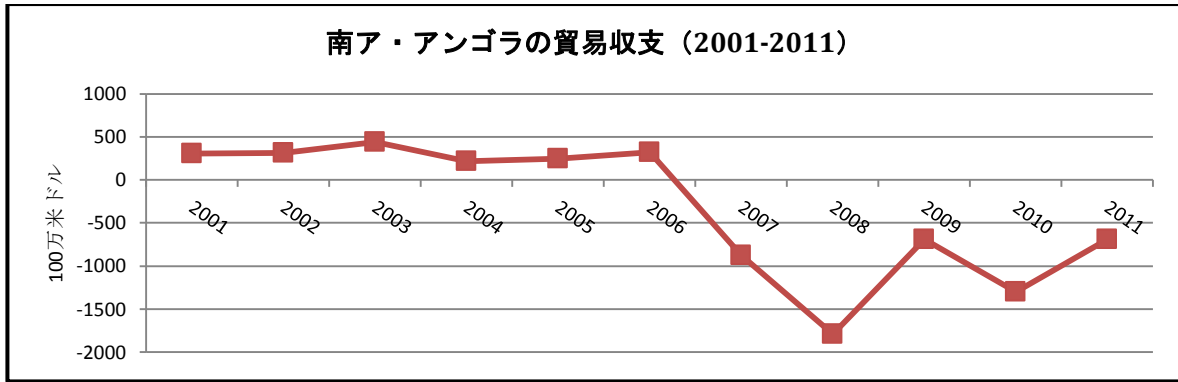
出所：国連「商品貿易データベース」

① 南部アフリカ

南アフリカの南部アフリカ地域における貿易は、変動が最も大きく、相手国によって大きく増減している。

レソトとスワジランドは最も変動が少なく、南アは一貫してわずかな貿易赤字を計上している。ただし、この2か国は地域内の貿易相手の中で最も規模が小さい。

2004年から2008年にかけて、南アとアンゴラ、ボツワナ、ナミビアの貿易額は大幅に減少した。ナミビアとボツワナとの貿易額減少は2004年に始まった。これは、2004年から2008年にかけての南アの全般的な貿易不均衡の影響が大きく、この原因は南アの通貨高と金産出量の急減であった。



出所：国連「商品貿易データベース」

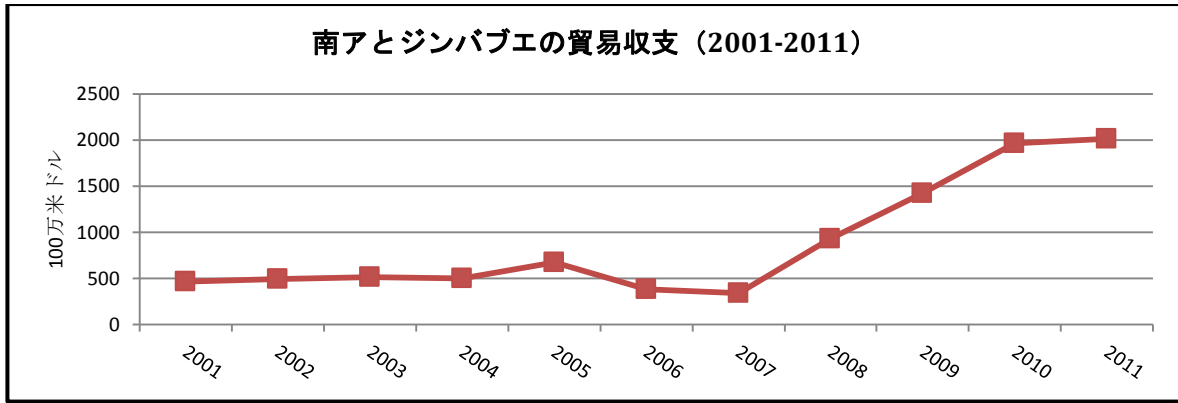
ボツワナとの貿易はほぼ均衡状態から、2005年に3億256万8,000ドルの赤字に陥った。ナミビアも同じ傾向を見せており、2005年に1億2,803万6,000ドルの赤字になった。アンゴラとの貿易が赤字に陥ったのはこれより遅く、また緩やかであったが、それでも3億2,050万1,000ドルの黒字から2008年の17億8,862万8,000ドルの赤字に大きく落ち込んでいる。この変化がより明らかなのはダイヤモンド採掘などの鉱業部門であり（特にボツワナ、ナミビア）、またDe Beersの南アでの上場廃止である。

これら3か国との貿易赤字は、増減はあるものの2008年以降徐々に減少している。

他の南部アフリカ諸国との間では、南アは貿易黒字を維持している。マダガスカルとモーリシャスという2つの島嶼国との間では、最も変動が大きい。南アから両国への輸出品はさまざまであるが、主な輸出品は鉱物、石油、機械、鉄鋼、輸送機械、農産品である。黒字額は減少傾向にあり、2011年はモーリシャス1億6,914万4,000ドル、マダガスカルが1億2,067万2,000ドルであった。

マラウイ、モザンビーク、ジンバブエ、ザンビアとの間ではすべて黒字が増加傾向にある。特に明らかなのは2007年以降であり、南アが一貫して黒字を計上している。

最も着実に増加しているのがジンバブエであり、20億1,472万9,000ドルに達している。ザンビアも2008年に突発的な低下があったものの、増加しており、20億1,303万3,000ドルに達した。モザンビークはかなり変動が大きいですが、上昇傾向を続けており、13億8,307万7,000ドルに達した。マラウイが唯一減少しており、2010年に3億7,789万3,000ドルでピークを付けた後、2011年は3億3,421万ドルとなった。南アとこれらの国々との貿易の状態はそれぞれ大きく異なるが、主な貿易品目はマダガスカルやモーリシャスの場合と同様である。

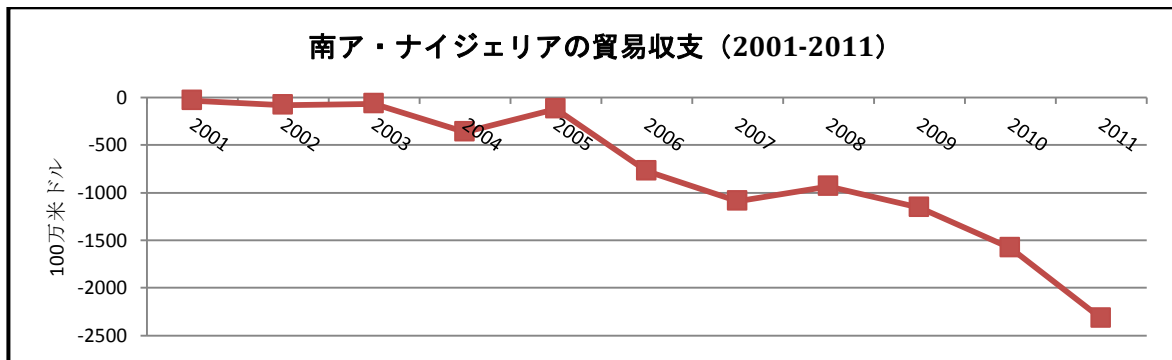


出所：国連「商品貿易データベース」

② 西アフリカ

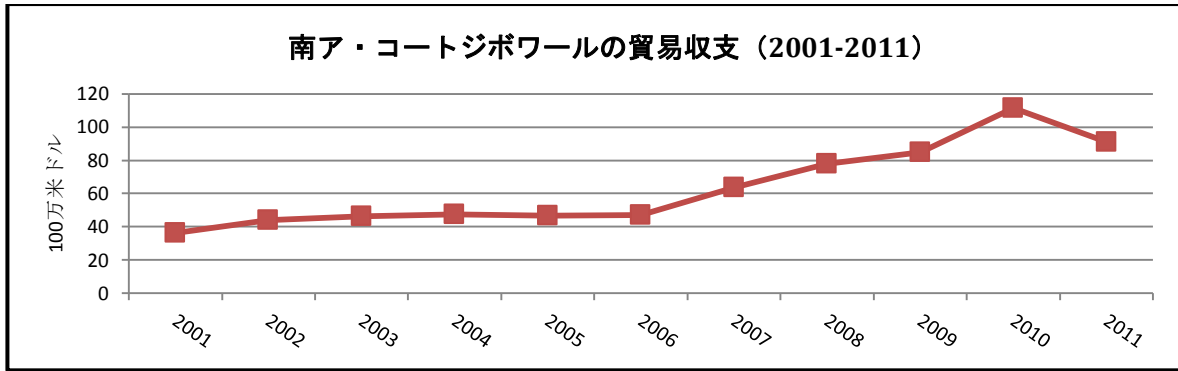
西アフリカ諸国は、南アフリカにとって重要な貿易相手国である。特にナイジェリア、ガーナ、コートジボワールは、西アフリカで事業を行っている主な南ア企業がこれらの国々に進出していることから重要である。南アフリカは西アフリカに対する主な製品輸出国であるが、南アフリカにとって最も急速に貿易赤字が拡大している国の1つは、ナイジェリアである。

2001年から2005年まで、南アフリカとナイジェリアの貿易は、南ア側がわずかに赤字であった。しかし、ナイジェリアが南アの主な石油供給国の1つになると、2008年から2011年にかけて赤字が急増し、23億2,054万3,000ドルに達した。ナイジェリアの石油輸出は南アフリカからの他のすべての輸入品（主に鉄鋼）を上回り、貿易収支はナイジェリアに有利になっている。



出所：国連「商品貿易データベース」

南アフリカからガーナへの輸出は、2001年以降、着実に増加し、それとともない南アの貿易黒字も、特に鉄鋼や機械、輸送機械で増加した。2008年にやや減少したが、2011年には4億715万3,000ドルに達した。



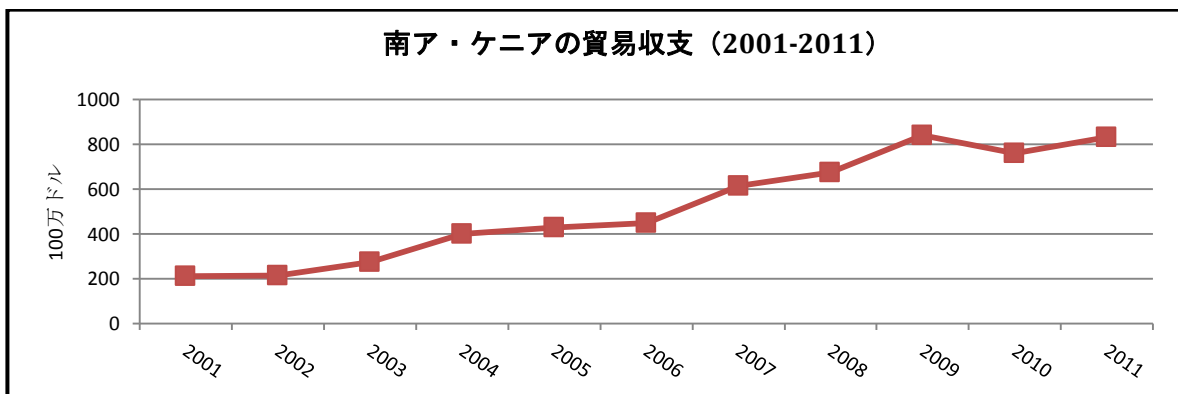
出所：国連「商品貿易データベース」

コートジボワールとの貿易もほぼ同じトレンドをたどり、南アフリカが貿易黒字を維持している。ただし、輸出は2010年に1億1,152万1,000ドルの黒字でピークを打ち、2011年には9,089万8,000ドルに減少した。コートジボワールに対する主な輸出品も鉄鋼と機械であるが、プラスチックと紙も重要な輸出品である。

③ 東アフリカ

南アフリカの一般的トレンドと同じように、東アフリカへの輸出も増加しており、南アの貿易黒字が拡大している。東アフリカで南ア企業が進出している主な国は、ケニア、ウガンダ、エチオピアである。南アフリカからこの地域への主な輸出品は鉄鋼、輸送機械、機械、紙、電気機器である（エチオピアはやや例外）。

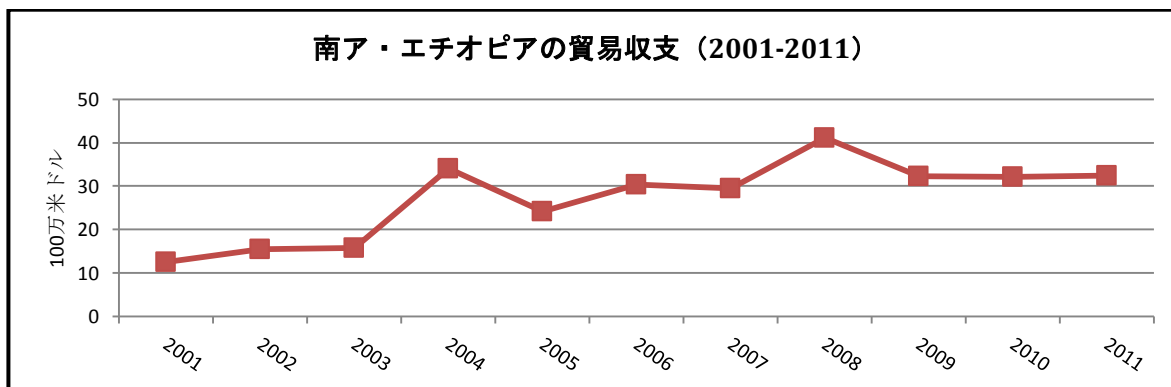
ケニアは、南アフリカにとって東アフリカ地域における主な輸出先であり、2011年の貿易黒字額は8億2,952万7,000ドルに達している。南アの貿易黒字は過去10年間、着実に増加したが、2010年に7億5,911万1,000ドルに急落した。これは南アからの輸出が減少したためではなく、ケニアからの輸入、特に貴金属化合物の輸入が急増したためである。



出所：国連「商品貿易データベース」

南アフリカのウガンダに対する貿易黒字は増加を続け、2011年に2億1,085万8,000ドルに達した。しかし、2009年には機械、輸送機械、電気機器の輸出の減少によって、黒字がやや減少した。

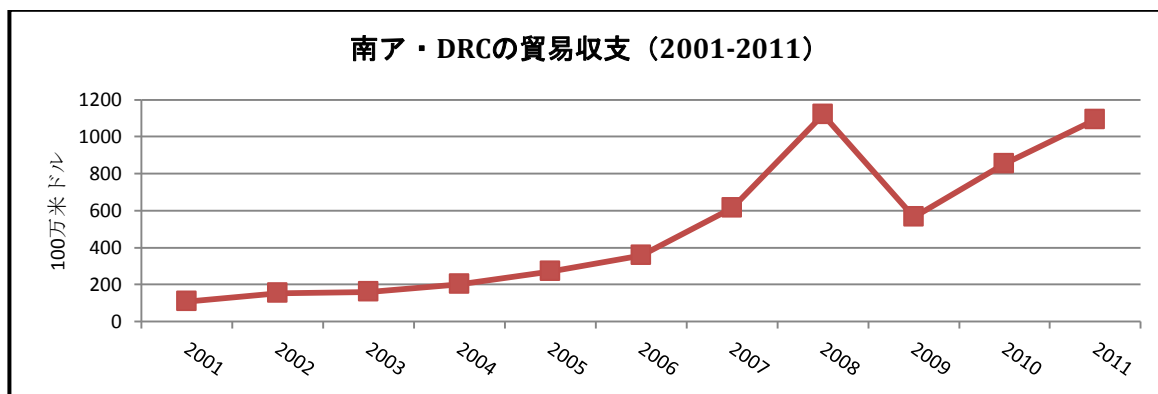
エチオピアとの貿易も黒字を維持しているが、不均衡が最も大きく、過去 10 年間、年々増減を繰り返している。黒字額は 2008 年に 4,104 万 9,000 ドルでピークを打ち、2011 年は 2004 年とほぼ同じ 3,245 万 3,000 ドルで終わった。上記の主要輸出品に加えて、石油と肥料がエチオピアへの主な輸出品であるが、このうち石油が、恒常的な変動の主な原因になっている。



出所：国連「商品貿易データベース」

④ 中部アフリカ

中部アフリカにおいて南アフリカにとって最も重要な貿易相手国は、コンゴ民主共和国 (DRC) である。DRC は中部アフリカで重要なだけでなく、アフリカ全体で見ても南アにとって特に重要な輸出相手国である。



出所：国連「商品貿易データベース」

南アフリカの DRC に対する貿易黒字は 2008 年まで一貫して増加し、11 億 1,902 万 9,000 ドルでピークを付けた。しかし 2009 年には 50%以上急落し、5,636 万 2,000 ドルになった。その後、再度急増し、2011 年には 10 億 9,200 万 7,000 ドルに達した。

DRC に対する主な輸出品は、機械、鉄鋼製品、電気機器、輸送機械、プラスチックである。2009 年にはこれら輸出品のすべてが 50%以上減少し、黒字縮小の大きな原因となった。

主要データ

①：アフリカのGDP成長率（世界銀行 世界開発指標）

国名	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
ベニン	3	5	4	4	4	5	6	6
ブルキナファソ	-1	9	0	3	1	6	11	6
カーボヴェルデ	1	1	3	7	7	7	7	8
コートジボアール	-1	0	0	0	1	7	8	6
ガンビア	4	3	3	3	0	1	2	5
ガーナ	3	5	4	5	3	4	5	4
ギニア	4	3	3	5	4	5	5	5
ギニアビサウ	6	5	1	2	3	4	12	7
リベリア	-51	-14	-35	-33	-22	-4	12	106
マリ	-2	2	8	-2	1	6	3	7
モーリタニア	-2	2	2	6	-3	10	6	-4
ニジェール	-1	3	-7	1	4	3	3	3
ナイジェリア	8	5	3	2	0	3	4	3
セネガル	-1	3	1	1	0	5	2	3
シエラレオネ	3	2	-19	1	-2	-8	5	-17
トーゴ	0	-1	-4	-15	15	8	9	14
中央アフリカ共和国	-2	-1	-6	0	5	7	-4	5
チャド	-4	9	8	-16	10	1	2	6
コンゴ民主共和国	-7	-8	-11	-13	-4	1	-1	-6
コンゴ共和国	1	2	3	-1	-5	4	4	-1
ガボン	5	6	-3	4	4	5	4	6
アンゴラ	0	-1	-7	-25	3	10	11	8
ボツワナ	7	7	3	2	4	4	6	10
レソト	6	2	7	3	6	2	5	3
マダガスカル	3	-6	1	2	0	2	2	4
マラウイ	6	9	-7	10	-10	17	7	4
モーリシャス	7	4	7	5	4	4	6	6
モザンビーク	1	5	-5	9	7	3	7	10
ナミビア	2	8	7	-2	7	4	3	4
セーシェル	7	3	7	6	-1	-1	5	12
南アフリカ	0	-1	-2	1	3	3	4	3
スワジランド	21	2	3	3	2	5	4	3
ザンビア	0	0	-2	7	-9	-3	7	3
ジンバブエ	7	6	-9	1	9	0	10	3
ブルンジ	3	5	1	-6	-4	-8	-8	-2
ジブチ		-4	0	-7	-1	-3	-4	-1
エリトリア				13	21	3	9	8
エチオピア	3	-7	-9	13	3	6	12	3
ケニア	4	1	-1	0	3	4	4	0
ルワンダ	-2	-3	6	-8	-50	35	13	14
ソマリア	-1							
タンザニア	7	2	1	1	2	4	5	4
ウガンダ	6	6	3	8	6	12	9	5

国名	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
ベニン	5	5	6	5	5	4	3	3
ブルキナファソ	7	7	2	7	5	8	5	9
カーボヴェルデ	8	12	7	6	5	5	4	7
コートジボアール	5	2	-4	0	-1	-2	2	1
ガンビア	3	6	5	6	-3	7	7	0
ガーナ	5	4	4	4	5	5	6	6
ギニア	5	5	2	3	4	5	2	38
ギニアビサウ	-28	8	7	0	-7	-1	2	3
リベリア	30	23	26	22	32	-33	-5	9
マリ	6	7	3	12	4	7	2	6
モーリタニア	5	8	0	2	1	6	6	9
ニジェール	10	-1	-1	7	3	5	0	5
ナイジェリア	2	1	5	3	2	10	11	5
セネガル	6	6	3	5	1	7	6	6
シエラレオネ	-1	-8	4	18	27	9	8	7
トーゴ	-2	2	-1	-2	-1	5	2	1
中央アフリカ共和国	5	4	2	0	-1	-8	1	2
チャド	7	-1	-1	12	8	15	34	17
コンゴ民主共和国	-2	-4	-7	-2	3	6	7	8
コンゴ共和国	4	-3	8	4	5	1	4	8
ガボン	3	-9	-2	2	0	2	1	3
アンゴラ	7	3	3	3	14	3	11	18
ボツワナ	11	5	6	4	9	6	6	2
レソト	5	0	6	4	1	4	2	3
マダガスカル	4	5	5	6	-13	10	5	5
マラウイ	4	3	2	-5	2	6	5	3
モーリシャス	6	3	9	3	2	4	6	1
モザンビーク	11	8	1	12	9	6	8	10
ナミビア	3	3	3	1	5	4	12	3
セーシェル	8	2	4	-2	1	-6	-3	7
南アフリカ	1	2	4	3	4	3	5	5
スワジランド	3	3	2	1	2	2	3	2
ザンビア	-2	2	4	5	3	5	5	5
ジンバブエ	3	-1	-3	1	-9	-17	-6	-6
ブルンジ	5	-1	-1	2	4	-1	5	1
ジブチ	0	2	0	2	3	3	4	3
エリトリア	2	0	-13	21	3	-3	1	3
エチオピア	-3	5	6	8	2	-2	14	12
ケニア	3	2	1	4	1	3	5	6
ルワンダ	9	8	8	9	11	2	7	9
ソマリア								
タンザニア	4	5	5	6	7	7	8	7
ウガンダ	5	8	3	5	9	6	7	6

国名	2006	2007	2008	2009	2010
ベニン	4	5	5	4	3
ブルキナファソ	7	4	6	3	8
カーボヴェルデ	10	9	6	4	5
コートジボアール	1	2	2	4	2
ガンビア	3	6	6	7	6
ガーナ	6	6	8	4	8
ギニア	2	2	5	0	2
ギニアビサウ	2	3	3	3	3
リベリア	10	16	11	13	10
マリ	5	4	5	5	6
モーリタニア	19	2	4	-1	5
ニジェール	6	3	9	-1	8
ナイジェリア	6	6	6	7	8
セネガル	3	5	4	2	4
シエラレオネ	7	6	6	3	5
トーゴ	4	2	2	3	4
中央アフリカ共和国	4	4	2	2	3
チャド	0	0	0	-1	13
コンゴ民主共和国	6	6	6	3	7
コンゴ共和国	6	-2	6	7	9
ガボン	1	6	2	-1	7
アンゴラ	21	23	14	2	3
ボツワナ	5	5	3	-5	7
レソト	4	5	5	3	6
マダガスカル	5	6	7	-5	2
マラウイ	8	6	8	9	7
モーリシャス	4	6	6	3	4
モザンビーク	6	7	7	6	7
ナミビア	7	5	3	0	7
セーシェル	9	10	-1	1	7
南アフリカ	6	6	4	-2	3
スワジランド	3	4	2	1	2
ザンビア	6	6	6	6	8
ジンバブエ	-3	-4	-18	6	9
ブルンジ	5	5	5	3	4
ジブチ	5	5	6	5	
エリトリア	-1	1	-10	4	2
エチオピア	11	11	11	9	10
ケニア	6	7	2	3	6
ルワンダ	9	6	11	4	7
ソマリア					
タンザニア	7	7	7	6	7
ウガンダ	11	8	9	7	6

②：ブレント原油価格（世界銀行 世界開発指標）

2000年 1月	25.38	2001年 1月	25.64	2002年 1月	19.49	2003年 1月	31.25	2004年 1月	31.18	2005年 1月	44.28
2月	27.70	2月	27.41	2月	20.29	2月	32.65	2月	30.87	2月	45.56
3月	27.47	3月	24.40	3月	23.69	3月	30.34	3月	33.80	3月	53.08
4月	22.54	4月	25.64	4月	25.65	4月	25.02	4月	33.36	4月	51.86
5月	27.34	5月	28.45	5月	25.39	5月	25.81	5月	37.92	5月	48.67
6月	29.68	6月	27.72	6月	24.13	6月	27.55	6月	35.19	6月	54.31
7月	28.53	7月	24.54	7月	25.77	7月	28.40	7月	38.37	7月	57.58
8月	29.43	8月	25.70	8月	26.63	8月	29.83	8月	43.03	8月	64.09
9月	32.62	9月	25.54	9月	28.34	9月	27.10	9月	43.38	9月	62.98
10月	30.93	10月	20.48	10月	27.55	10月	29.59	10月	49.82	10月	58.52
11月	32.52	11月	18.94	11月	24.18	11月	28.77	11月	43.05	11月	55.54
12月	25.13	12月	18.60	12月	28.52	12月	29.93	12月	39.64	12月	56.75
2006年 1月	63.57	2007年 1月	54.30	2008年 1月	91.92	2009年 1月	44.86	2010年 1月	76.37	2011年 1月	96.29
2月	59.92	2月	57.76	2月	94.82	2月	43.24	2月	74.31	2月	103.96
3月	62.25	3月	62.14	3月	103.28	3月	46.84	3月	79.27	3月	114.44
4月	70.44	4月	67.40	4月	110.19	4月	50.85	4月	84.98	4月	123.07
5月	70.19	5月	67.48	5月	123.94	5月	57.94	5月	76.25	5月	114.46
6月	68.86	6月	71.32	6月	133.05	6月	68.62	6月	74.84	6月	113.76
7月	73.90	7月	77.20	7月	133.87	7月	64.91	7月	74.74	7月	116.46
8月	73.61	8月	70.80	8月	113.85	8月	72.50	8月	76.69	8月	110.08
9月	62.77	9月	77.13	9月	99.06	9月	67.69	9月	77.79	9月	110.88
10月	58.38	10月	82.86	10月	72.84	10月	73.19	10月	82.92	10月	109.47
11月	58.48	11月	92.53	11月	53.24	11月	77.04	11月	85.67	11月	110.50
12月	62.31	12月	91.45	12月	41.58	12月	74.67	12月	91.80	12月	107.91

③：ナイジェリアの人口と増加率（世界銀行 世界開発指標）

	人口 (100万人)	増加率 (%)		人口 (100万人)	増加率 (%)
1990	97.55		2001	126.70	2.44
1991	99.99	2.50	2002	129.83	2.47
1992	102.44	2.46	2003	133.07	2.49
1993	104.93	2.43	2004	136.40	2.50
1994	107.45	2.40	2005	139.82	2.51
1995	110.01	2.38	2006	143.34	2.51
1996	112.62	2.37	2007	146.95	2.52
1997	115.27	2.35	2008	150.67	2.53
1998	117.98	2.36	2009	154.49	2.54
1999	120.78	2.37	2010	158.42	2.55
2000	123.69	2.40			

④：ガーナの政治的安定性（世界ガバナンス指標、世界銀行）

1996	1998	2000	2002	2003	2004	2005
-0.32	-0.25	-0.44	-0.25	-0.03	0.00	0.17
2006	2007	2008	2009	2010	2011	
0.05	-0.03	0.01	0.03	0.02	0.15	

⑤：エチオピアの1人あたりGDP（米ドル）（世界銀行 世界開発指標）

1990	250	2001	121
1991	267	2002	113
1992	273	2003	121
1993	164	2004	139
1994	124	2005	166
1995	133	2006	200
1996	144	2007	252
1997	147	2008	335
1998	130	2009	394
1999	123	2010	358
2000	125		

⑥：タンザニアの平均寿命（歳）（世界銀行 世界開発指標）

1990	50.60	2001	50.80
1991	50.33	2002	51.33
1992	50.06	2003	51.94
1993	49.84	2004	52.61
1994	49.67	2005	53.35
1995	49.57	2006	54.13
1996	49.57	2007	54.94
1997	49.64	2008	55.77
1998	49.80	2009	56.59
1999	50.04	2010	57.39
2000	50.37		

⑦：ルワンダの人口と平均寿命（世界銀行 世界開発指標）

	出生時 平均寿命	人口		出生時 平均寿命	人口
1990	32.83	7,109,538	2001	48.14	8,456,968
1991	29.44	6,871,192	2002	49.38	8,696,378
1992	27.33	6,452,688	2003	50.45	8,857,859
1993	26.82	5,984,449	2004	51.40	9,009,655
1994	27.94	5,648,306	2005	52.25	9,201,727
1995	30.47	5,570,206	2006	53.01	9,441,406
1996	33.98	5,803,830	2007	53.66	9,710,531
1997	37.76	6,297,733	2008	54.21	10,004,092
1998	41.27	6,944,116	2009	54.67	10,311,275
1999	44.23	7,582,861	2010	55.06	10,624,005
2000	46.51	8,098,344			

⑧：ルワンダの政治的安定性（世界ガバナンス指標、世界銀行）

1996	1998	2000	2002	2003	2004	2005
-1.95	-2.15	-1.81	-1.78	-1.16	-1.17	-0.97
2006	2007	2008	2009	2010	2011	
-0.69	-0.32	-0.30	-0.47	-0.12	-0.05	

⑨：DRCのGDP成長率、1人あたりGDP、平均寿命、人口（世界銀行 世界開発指標）

	GDP 成長率 (年率%)	1人あたりGDP (米ドル/名目値)	出生時 平均寿命	人口
1990	-7	257	46.84	36,406,226.00
1991	-8	240	46.82	37,856,212.00
1992	-11	208	46.71	39,443,819.00
1993	-13	261	46.49	41,081,774.00
1994	-4	136	46.20	42,650,247.00
1995	1	128	45.88	44,067,369.00
1996	-1	127	45.60	45,295,039.00
1997	-6	131	45.41	46,369,335.00
1998	-2	131	45.36	47,373,590.00
1999	-4	97	45.44	48,429,878.00
2000	-7	87	45.65	49,626,200.00
2001	-2	92	45.94	50,989,424.00
2002	3	106	46.25	52,491,329.00
2003	6	105	46.54	54,098,245.00
2004	7	117	46.79	55,754,885.00
2005	8	125	46.99	57,420,522.00
2006	6	149	47.17	59,088,415.00
2007	6	165	47.35	60,772,175.00
2008	6	187	47.56	62,474,901.00
2009	3	175	47.80	64,204,304.00
2010	7	199	48.07	65,965,795.00

⑩ : DRC の GDP 寄与率 (アフリカ開発銀行“*African Statistical Yearbook 2012*”)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
農業	15.5862	25.8553	17.2303	21.9528	19.6662	35.3302	35.3301
鉱業・採石業	4.84614	38.4789	14.2061	24.9892	35.0435	35.3302	56.4538
製造業	21.692	31.0529	15.5097	32.5572	23.046	35.3301	25.0972
卸売業・小売業、レストラン業、ホテル業	33.7332	23.2393	34.5044	32.476	35.3301	16.8437	31.0929

⑪ : 南アフリカの失業率、人口 (世界銀行 世界開発指標)

	失業率 (総労働力人口に対する%)	人口		失業率 (総労働力人口に対する%)	人口
1990		35,200,000	2001	30	44909738
1991		35,933,108	2002	31	45533292
1992		36,690,739	2003	31	46116494
1993		37,473,796	2004	26	46664771
1994	20	38,283,223	2005	27	47198469
1995	17	39,120,000	2006	26	47730946
1996	21	40,000,247	2007	23	48257282
1997	23	40,926,063	2008	23	48793022
1998	25	41,899,683	2009	24	49320150
1999	25	42,923,485	2010		49991300
2000	27	44,000,000			

⑫ : 南アフリカの政治的安定性 (世界ガバナンス指標、世界銀行)

1996	1998	2000	2002	2003	2004	2005
-0.43	-0.57	-0.25	-0.32	-0.34	-0.13	-0.16
2006	2007	2008	2009	2010	2011	
0.09	0.23	0.06	-0.11	-0.02	0.02	

⑬ : モーリシャスの消費者物価指数、失業率 (世界銀行 世界開発指標)

	消費者物価指数上 昇率 (年率%)	失業率 (総労働力人口に 対する%)		消費者物価指数上 昇率 (年率%)	失業率 (総労働力人口に 対する%)
1990	13		2001	5	7
1991	7		2002	6	7
1992	5	3	2003	4	8
1993	11	4	2004	5	9
1994	7	5	2005	5	10
1995	6		2006	9	9
1996	7	6	2007	9	9
1997	7	7	2008	10	7
1998	7	7	2009	3	7
1999	7	8	2010	3	8
2000	4	9			

⑭ : アンゴラの経常収支 (世界銀行 世界開発指標)

	経常収支 (米ドル/名目値)		経常収支 (米ドル/名目値)
1990	-235,500,000	2001	-1,430,930,000
1991	-579,600,000	2002	-150,093,385
1992	-734,776,000	2003	-719,558,881
1993	-668,500,000	2004	681,237,662
1994	-339,800,000	2005	5,137,882,651
1995	-295,047,000	2006	10,689,818,936
1996	3,266,378,000	2007	10,581,250,705
1997	-883,540,000	2008	7,194,246,953
1998	-1,867,130,000	2009	-7,571,651,746
1999	-1,710,410,000	2010	7,421,051,564
2000	795,650,000		

⑮：アンゴラの政治的安定性（世界ガバナンス指標、世界銀行）

1996	1998	2000	2002	2003	2004	2005
-2.11	-2.34	-2.08	-1.62	-1.05	-1.04	-0.90
2006	2007	2008	2009	2010	2011	
-0.54	-0.69	-0.35	-0.32	-0.18	-0.33	

⑯：アフリカの中間層の構成（アフリカ開発銀行“*The Middle of the Pyramid: Dynamics of the Middle Class in Africa, 2011*”）

	浮動層 (千人)	低位 中間層 (千人)	上位 中間層 (千人)	中間層 合計 (千人)	低位 中間層 (%)	上位 中間層 (%)	中間層 合計 (%)
1980	51,132	41,443	2,277	94,852	43.69	53.91	2.40
1990	73,591	53,425	30,512	157,528	33.91	46.72	19.37
2000	105,874	60,499	38,076	204,449	29.59	51.79	18.62
2010	198,739	83,189	44,735	326,663	25.47	60.84	13.69

⑰：アフリカの中間層の構成（アフリカ開発銀行“*The Middle of the Pyramid: Dynamics of the Middle Class in Africa, 2011*”）

	浮動層 (%)	低位中間層 (%)	上位中間層 (%)	合計 (%)
アンゴラ	24.9	7.1	6.1	38.1
ベニン	6.9	5.9	4.817.7	17.7
ボツワナ	18.3	9.4	20	47.6
ブルキナファソ	10.2	2.3	0.9	13.3
ブルンジ	2.4	1.9	1	5.3
カメルーン	23.1	8.6	7.5	39.2
カーボヴェルデ	29.7	11.7	5	46.4
中央アフリカ共和国	6.9	3.8	3.8	14.6
チャド	10.3	5.1	2.5	17.9
コンゴ民主共和国	7.7	2.8	1.9	12.4
コンゴ共和国	22.6	7.2	1.5	31.4
コートジボワール	18.2	11.8	7.1	37.1
ジブチ	25.4	8.8	5.9	40.1
エチオピア	13.2	5.3	3	21.5
ガボン	37.6	23	14.7	75.4
ガンビア	22	12.3	3.7	37.9
ガーナ	26.8	13.5	6.2	46.6
ギニア	6.3	2.8	1.5	10.6
ギニアビサウ	10.2	6.4	1.2	17.8
ケニア	28.10	15.21	1.59	44.89
レソト	26.3	7.2	3.9	37.4
リベリア	2.9	1.2	0.7	4.8
マダガスカル	5.6	1.8	1.6	9
マラウイ	4	2.6	2	8.5
マリ	17	4.9	3.2	25.1
モーリタニア	37.9	2.5	2.5	42.8
モザンビーク	6.9	1.7	0.9	9.4
ナミビア	38.2	3.8	5.3	47.4
ニジェール	8.7	3.3	2	14
ナイジェリア	12.9	6.2	3.8	22.8
ルワンダ	5.1	1.5	1.1	7.7
セネガル	23.9	7.3	4.5	35.7
シエラレオネ	11.4	4.6	2.6	18.6
南アフリカ	23.4	14	5.7	43.2
スワジランド	11.2	6.5	2.9	20.6
タンザニア	9.2	1.5	1.3	12.1
トーゴ	11.6	7.3	1.6	20.4
ウガンダ	10.6	4.8	3.3	18.7
ザンビア	8.8	4.3	1.3	14.4

⑩：南アフリカの貿易（品目別）2011年

	米ドル（千ドル）
機械、原子炉、ボイラー等	1,872,559
鉱物燃料、石油、蒸留生成物等	1,375,090
鉄鋼	1,006,540
輸送機械（鉄道、路面電車を除く）	995,077
電気・電子機器	785,689
鉄鋼製品	776,186
プラスチック、プラスチック製品	586,257
紙、ボール紙、パルプ・紙・ボール紙製品	342,892
その他化学製品	288,497
飲料、酒類、酢	247,098
ゴム、ゴム製品	232,934
光学機器、写真機器、技術機器、医療機器等	204,254
家具、照明、看板、プレハブ建築	191,195
塩、硫黄、土、石、石こう、石灰、セメント	174,416
無機化学薬品、貴金属合金、アイソトープ	166,607
野菜、果物、ナッツ、その他食品調製品	124,360
可食果物、ナッツ、かんきつ類の皮、メロン	110,195
有機化学薬品	99,510
穀物	92,448
アルミニウム、アルミニウム製品	82,466
銅、銅製品	41,569
鉱石、鉱滓、灰	36,660
真珠、貴石、金属、コイン等	3,997
木パルプ、繊維セルロース材、廃棄物等	737

サブサハラ市場と市場開拓Ⅱ 国別経済概況

2013年3月発行

著作・発行 日本貿易振興機構（ジェトロ） 海外調査部

〒107-6006 東京都港赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

禁無断転載